



*Strategic  
Business  
Innovator*

**2009年3月期  
第1四半期  
SBIグループ決算説明会**

**2008年7月31日**

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# 1. 連結決算業績

# 2009年3月期 第1四半期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2008年3月期 1Q連結決算	2009年3月期 1Q連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	56,086	34,603	▲38.3
営業利益	12,721	3,908	▲69.3
経常利益	12,190	3,296	▲73.0
税引前利益	16,242	※ ▲7,327	—
当期純利益	5,903	※ ▲5,908	—

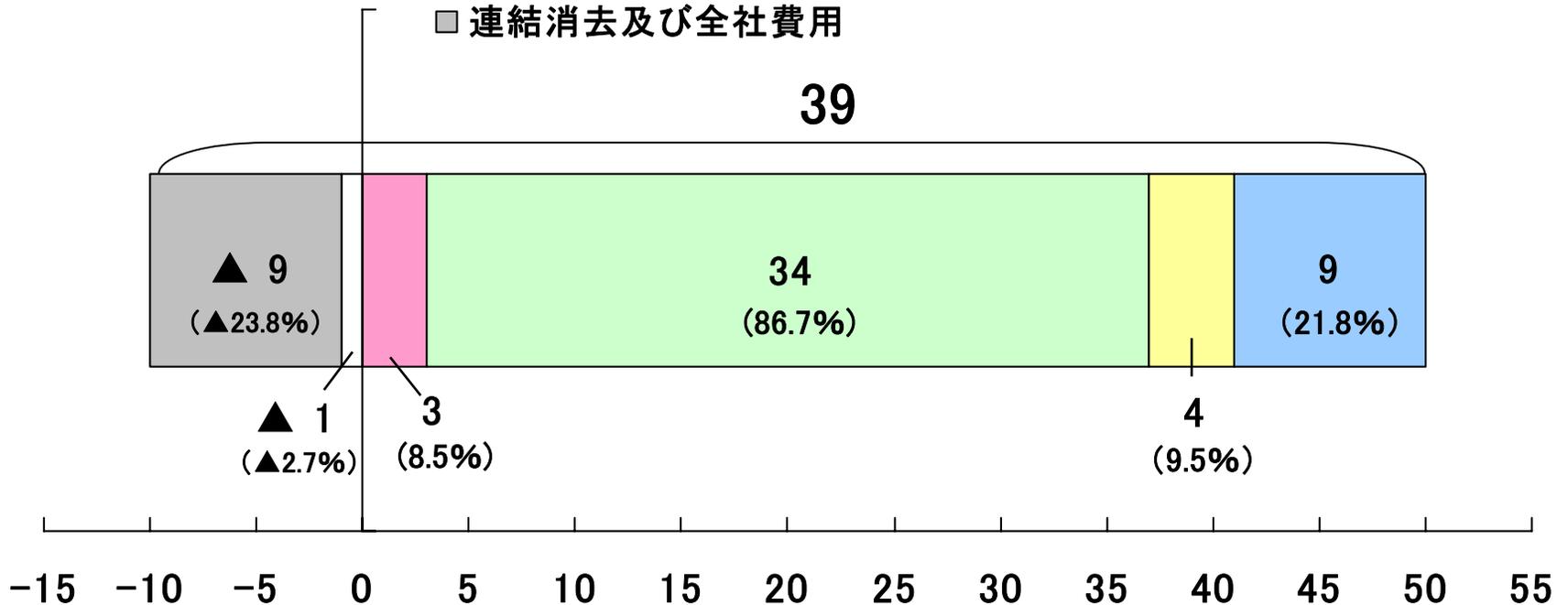
※ゼファー社関連の特別損失9,469百万円を計上

# 営業利益の構成比較

2009年3月期  
1Q 営業利益

(単位:億円)

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ&インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産関連
- システムソリューション
- 連結消去及び全社費用



※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 営業利益の変動要因分析①

(単位:億円)

	2008年3月期	2009年3月期	増減
第1四半期 連結営業利益	127	39	▲88
アセットマネジメント	45	3	▲42
ブローカレッジ&インベストメントバンキング	56	34	▲22
ファイナンシャル・サービス	5	4	▲1
住宅不動産関連	22	9	▲13
システムソリューション	-	▲1	▲1
連結消去及び全社費用	▲0	▲9	▲9

## 【主な変動要因】

### アセットマネジメント事業

- 前年同期における、ITファンドの保有株式売却によるキャピタルゲイン(▲23億円)
- 前年同期における、フードエクス・グローブ株式売却によるキャピタルゲイン(▲17億円)

### ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

- 相場低迷に伴う、SBI証券の委託手数料収入ならびに金融収益の減少による営業収益の減少

## 営業利益の変動要因分析②

### 【主な変動要因(続き)】

#### ファイナンシャル・サービス事業

- 金融機関向け売上高の低迷を背景としたゴメス・コンサルティングにおける営業損失の発生、ならびに消費者金融業界の低迷によるイー・ローン事業の減益等による、既存事業の減益(▲1億円)

#### 住宅不動産関連事業

- 国内不動産市場の収縮による売上高の減少
- 2007年3月期第4四半期の積み残し案件の収益計上による、前年同期営業利益の積み増し(▲15億円)

#### システムソリューション事業

- 2008年3月期中間期からSBI Roboを連結したことによるシステムソリューション事業の開始

#### 連結消去及び全社費用

- 営業外損益とのセグメント間連結消去額の減少(前1Q +7億円、今1Q ▲2億円 計▲9億円)

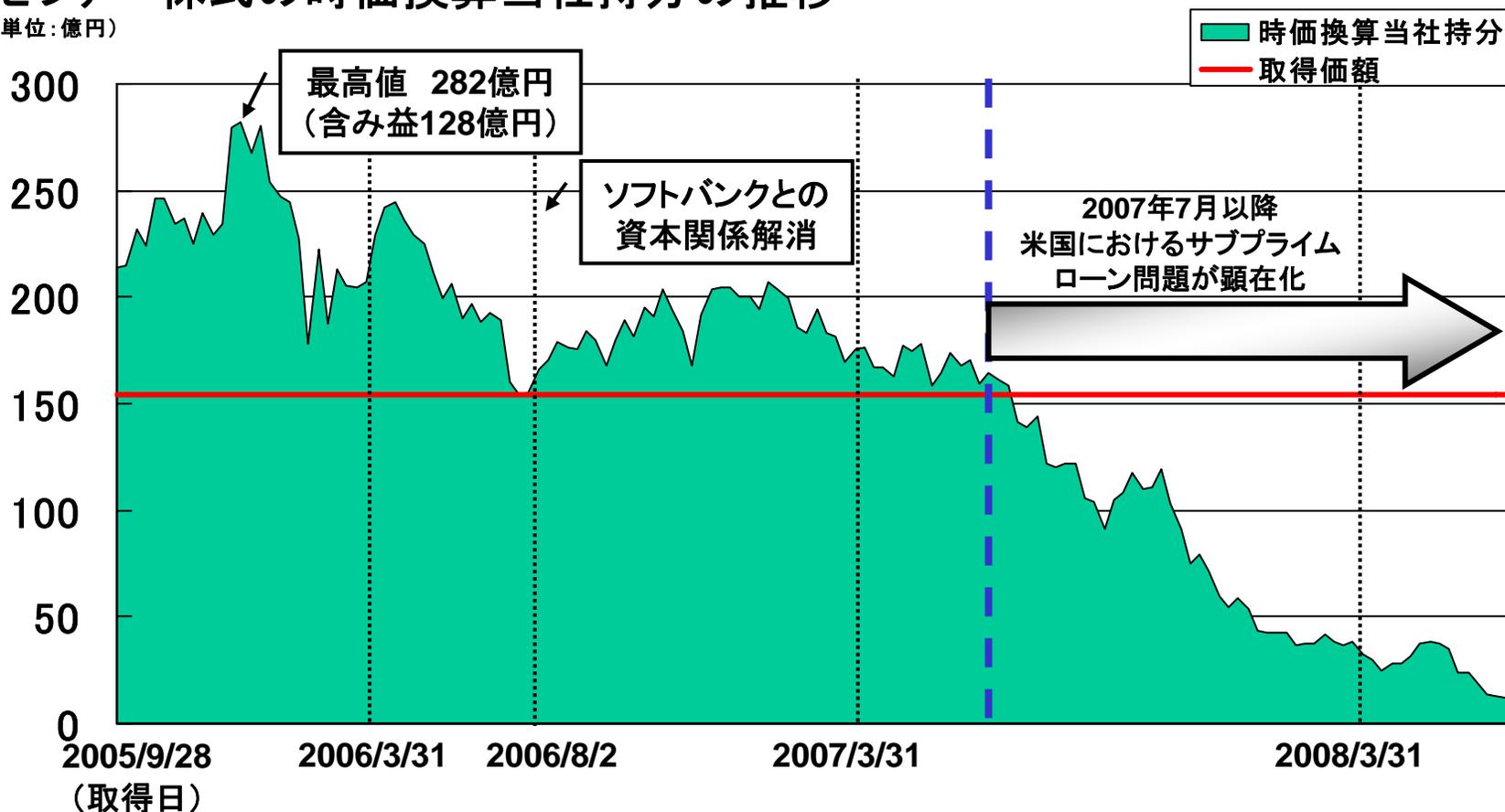
当第1四半期における  
ゼファー社民事再生手続開始申立てに  
よる影響について

# ゼファー株式会社 当社保有時価の推移

取得日 : 2005年9月28日  
取得金額 : 1株あたり241,830円  
取得株式数 : 63,622株(発行済株式の21.36%:2008年3月31日現在)  
取得価額 : 15,385百万円

## ゼファー株式の時価換算当社持分の推移

(単位:億円)



# ゼファー社 当社株主順位の推移

2005年9月の資本提携に伴い、株式を持ち合い



ソフトバンクとの資本関係解消(2006年8月2日)の過程で、  
貴重な大株主となる

ソフトバンク<sup>(※)</sup>ならびにゼファーの当社株式保有比率の推移 (※子会社を通じての保有)

(単位: %、括弧内は大株主順位)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
ソフトバンク	38.2 (1位)	26.4 (1位)	—	—
ゼファー	—	2.8 (5位)	2.8 (4位)	2.8 (4位)

2008年6月にゼファー社は、保有する当社株式を英国の機関投資家に一括売却

(注1) 株式保有比率は自己株式を含む発行済株式総数にて算出。

(注2) 2007年3月期以降の大株主順位の1位は、当社保有の自己株式。

当社グループからの貸付金残高： 計120億円

(2008年7月18日現在)

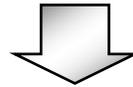
- 当該貸付に対しては、ゼファーが保有する複数の優良不動産に対して担保を設定
- 担保設定した各不動産の資産価値を、ゼファーの簿価の70%として評価した場合でも、その合計評価額は、当社グループの貸付金残高を大きく上回る



十分な担保価値を確保しているものと判断

# ゼファー株式の売却について

ゼファー社の民事再生手続開始申立てにより上場廃止  
(8月19日)が決定したため、早期売却が望ましいと判断



7月24日に当社持分の全て(63,622株:発行済株式総数の21.36%)を売却  
**関係会社株式評価損として94億円の特別損失を計上**

直近の株価並びに出来高の推移(15分足 上段:株価、下段:出来高)



# E\*TRADE Korea株式譲渡は8月以降に

- ・本契約が締結され、現在、韓国金融監督委員会の承認を得る為の手続きが進行中
- ・承認を経て平成21年3月期第2四半期に特別利益の計上を見込む

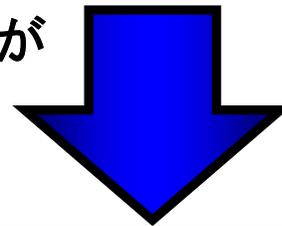
## SBIホールディングス連結業績への影響

**特別利益の計上額** 132億円  
**当期利益への影響額** +43億円

【参考】

譲渡価格  
:22,000韓国ウォン  
  
E\*TRADE Koreaの  
7/29の株価終値  
:12,250韓国ウォン

韓国金融監督委員会の承認完了が  
8月1日(SBI証券の当社完全  
子会社化)以降となった場合



**特別利益の計上額** 132億円  
**当期利益への影響額** +78億円

## 2. 主要ビジネスラインの事業概況

## (1) アセットマネジメント事業

2009年3月期 第1四半期

売上高29億円(前期比82%減)

営業利益3億円(前期比93%減)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

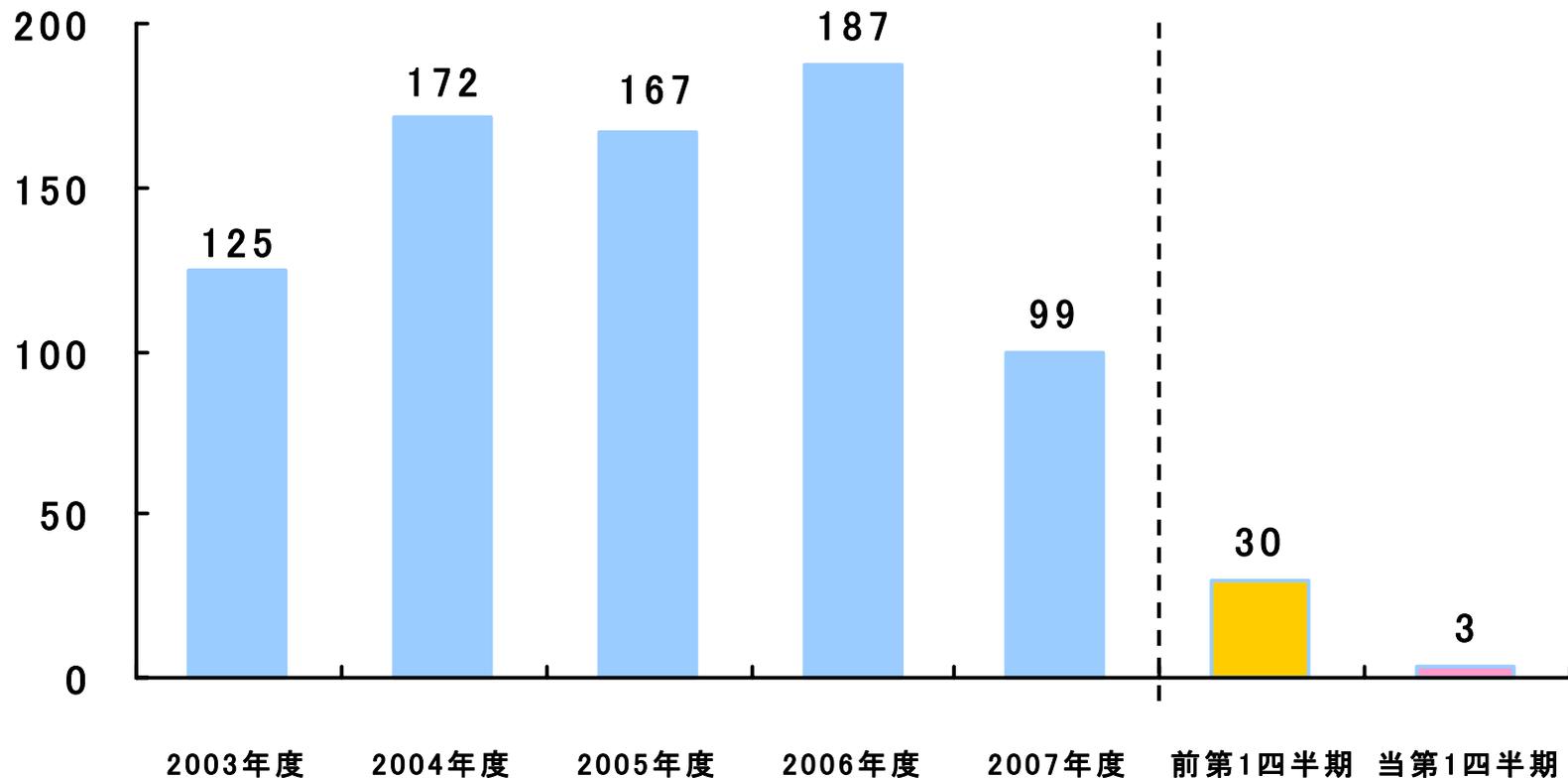
※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 国内の新規上場会社数の推移

2007年度の上場会社数は100社を下回り過去5年間で最低の上場会社数で着地。

当第1四半期は2007年度の第1四半期実績を更に大きく下回る3社のみ。

(単位:社)



出所:各取引所

# 世界規模で冷え込むIPO市場

## ～世界の新規上場 半減～

「今年上半期(1-6月)の市場からの調達金額は696億ドル(約7兆4千億円)と、前年同期に比べ48%減った。」

### IPOによる調達金額の前年同期比の国別比較

インド	-5%
中国	-34%
イギリス	-84%

一方で、資源保有国は健闘

メキシコ	+400%
サウジアラビア	+150%

記事

# New Horizon Fund の運用状況

2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。  
一部売却により、2008年6月期までに累計**38億円**の利益を計上。

(単位:百万USDドル)

投資先名	投資残高	種類	IPO 予定	キャピタルゲイン		
				前期末	6/30現在	7/29現在
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	A株		63.7	29.6	37.4
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	10.2	A株		144.6	89.4	97.3
China Printing & Dyeing Holding	3.4	IPO		0.2	△0.9	△1.1
Yingli Green Energy Holding	0.2	IPO		4.5	0.6	0.6
Kingsoft	9.4	IPO		2.3	7.6	4.7
Goldwind Science and Technology	4.1	IPO		124.9	100.9	97.7
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2008年	79.1	79.1	79.1
China Stem Cells Holdings	4.1	プレIPO	2008年	17.6	17.6	17.6
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレIPO	2008年	5.6	5.6	5.6
Shineway Group	20.4	プレIPO	2009年	15.0	15.0	47.8
<b>合計</b>	<b>81.1</b>			<b>457.5</b>	<b>344.5</b>	<b>353.7</b>

IPO済  
時価評価

IPO未済  
予想評価

(約458億円) (約367億円) (約380億円)

## 【受領分配金見積額】

2008年度 **66億円**

2009年度 **85億円**

2010年度 **83億円**

分配金受領の時期は、売却のタイミングによりますが、ロックアップの外れる10月以降、本格化する見込みです。

総分配予定額 **234億円**

現在及び将来上場する株式の予想時価から見積もった金額で、これら分配金額が確定しているわけではありません。

# IPO/M&A実績

	事業開始から 2007年3月期まで	2008年3月期	2009年3月期 見通し
IPO・M&A社数	99	12	8

※うち海外は2社の見通し

審査の厳格化、長期化の流れの中でも上場  
予備軍は着実に準備を整えつつあるが、  
市場の冷え込みで申請待ちの状況。

「IPO回復の兆し」も

記事

※ IPO予定件数は、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

# 2009年3月期 第1四半期の投資実行額

単位:百万円  
(投資会社数)

	投資実行額		
	前1Q	当1Q	(参考)前通期累計
<b>【ファンドによる投資分】</b>	20,580 (66社)	19,515 (32社)	96,596 (175社)
内 株式等	7,972 (33社)	6,051 (12社)	40,444 (104社)
内 その他 (社債等)	12,607 (33社)	13,463 (20社)	56,151 (71社)
<b>【直接投資分】</b>	3,556 (29社)	7,658 (6社)	4,444 (33社)
内 株式等	3,556 (29社)	7,658 (6社)	4,444 (33社)
内 その他 (社債等)	—	—	—
<b>【 合 計 】</b>	24,136 (95社)	27,173 (38社)	101,041 (208社)

# グループ運用資産総額の状況

2008年6月末現在6,041億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ 2,504億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,178

インターネット 50

ブロードバンド・メディア 627

モバイル 288

バイオ・その他 212

〔直接投資〕 346

〔環境・エネルギー〕 70

〔バイアウト・メザニン〕 合計 323

バリュウアップ 210

メザニン 113

〔海外〕 合計 587

中国・香港・その他 380

ベトナム※ 101

インド※ 106

〔投資信託等〕 3,032億円

投資信託 518

投資顧問 2,300

投資法人 28

〔不動産等〕 505億円

開発物件 196

稼働物件 309

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2008年3月末の時価純資産、その他ファンドは2008年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※決算期を迎えていないため、出資約束金額ベースで記載。

## (2) 証券関連事業

2009年3月期 第1四半期

売上高 141億円(前年同期比 19%減)

営業利益 34億円(同 39%減)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 日経平均および 新興市場(マザーズ、ヘラクレス)指数の推移

2007年1月 ~ 2008年6月



2007年

2008年

(出所:日経QUICK)

## I 圧倒的顧客基盤を背景にシェアを拡大し続けるSBI証券

証券市場全体の低迷による委託手数料の減少が影響し、営業収益は前年同期比9.8%減の139億円、営業利益は前年同期比36.5%減の39億円となった。

### ① 獲得口座数は引き続き同業他社を大きく上回る

- 2008年6月末総口座数 170万口座
- 2009年3月期第1四半期(2008年4月～6月)の獲得口座数は40,444口座となり、同業他社を大きく上回る

### ② 前年同期比で上昇を続ける売買代金シェア

- 2009年3月期第1四半期の個人株式委託売買代金シェアは35.7%、個人信用取引委託売買代金シェアは42.7%とそれぞれ前年同期より上昇

### ③ 引き続き収益源の多様化を進め、収益の安定化を図る

- 取扱商品の多様化により、投資信託関連収益は685百万円に拡大
- 手数料の引き下げやスワップポイントの改善等により、外国為替保証金取引の口座数、取引量は増加

## II 順調に拡大を続けるジャパンネクストPTS

### ① 取引ボリュームは引き続き先行2社を大きく上回る水準で推移

### ② 更なる取引拡大に向けて、取引時間の拡大と参加証券会社の拡充を推進すると同時に、増資によるシステムの増強を図る。

# 2009年3月期第1四半期 SBI証券連結業績

(単位:百万円、%)

	2008年3月期第1四半期 (2007年4月～2007年6月)	2009年3月期第1四半期 (2008年4月～2008年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	15,440	13,921	▲9.8
純営業収益	14,115	12,579	▲10.9
営業利益	6,113	3,879	▲36.5
経常利益	6,112	4,021	▲34.2
当期純利益	3,221	2,808	▲12.8

# SBI証券 四半期業績(連結)推移

(単位:百万円、%)

	2008年3月期				2009年3月期	
	第1四半期 (2007年4~6月)	第2四半期 (2007年7~9月)	第3四半期 (2007年10~12月)	第4四半期 (2008年1~3月)	第1四半期 (2008年4~6月)	前四 半期比 増減率
営業収益	15,440	17,138	17,205	14,715	13,921	▲5.4
純営業収益	14,115	15,133	15,675	13,092	12,579	▲3.9
営業利益	6,113	6,544	5,966	4,217	3,879	▲8.0
経常利益	6,112	6,426	5,921	3,945	4,021	+1.9
当期純利益	3,221	4,113	4,202	※ 385	2,808	+627.7

※E\*TRADE Korea 株式の売却に係る基本合意の締結に伴い、繰延税金負債約14.9億円を計上

# 証券業界におけるポジショニング(1)

(顧客基盤、収益・2009年3月期第1四半期)



## 口座数ランキング

単位:口座

## 預り資産残高ランキング

単位:億円

## 営業収益ランキング

単位:億円

1	野村 ※1	4,206,000
2	大和	3,088,000
3	日興 ※2	2,398,000
4	<b>SBI</b>	<b>1,701,141</b>
5	三菱UFJ ※1、3	1,207,000
6	新光	1,039,000
7	マネックス	849,291
8	楽天	802,615
9	松井	740,884
10	カブドットコム	631,998

1	野村	758,000
2	大和	501,960
3	日興 ※2	426,000
4	三菱UFJ ※6	236,737
5	みずほ ※6	190,468
6	新光	138,972
7	みずほインベ ※6	66,098
8	東海東京	41,200
9	SMBCフレンド ※6	40,607
10	岡三HD	40,605
11	<b>SBI</b>	<b>39,501</b>
12	マネックス	18,595
13	コスモ ※6	16,737
14	いちよし ※6	15,902
15	松井 ※6	12,763
16	楽天	12,429
17	東洋 ※6	12,406
18	カブドットコム	11,014

1	野村 ※4	2,579
2	大和	1,654
3	三菱UFJ	1,435
4	日興 ※2	856
5	新光	366
6	岡三HD	151
7	東海東京	148
8	<b>SBI</b>	<b>139</b>
9	SMBCフレンド	139
10	みずほインベ	132
11	マネックス	74
12	楽天	62
13	いちよし	50
14	コスモ	48
15	カブドットコム ※5	45
16	東洋	40
—	みずほ	未発表
—	松井	未発表

(出所: 主要証券各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に作成)

- ※1 残有口座数
- ※2 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース。  
口座数は日興コーディアル証券のみ。
- ※3 2007年6月末時点
- ※4 収益合計(米国会計基準)
- ※5 単独
- ※6 2008年3月末時点

(出所: 主要証券各社開示資料、2008年5月2日日刊工業新聞、2008年5月11日日経ヴェリタスより当社集計)

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

(連結、千万円以下は四捨五入)

# 証券業界におけるポジショニング(2)

(利益・2009年3月期第1四半期)



## 営業利益ランキング

単位:億円

## 経常利益ランキング

単位:億円

## 当期利益ランキング

単位:億円

1	日興 ※1	131
2	大和	46
3	SBI	39
4	新光	34
5	SMBCフレンド	32
6	東海東京	26
7	マネックス	21
8	カブドットコム ※2	18
9	楽天	14
10	いちよし	3
11	岡三HD	3
12	東洋	0
13	三菱UFJ	▲1
14	みずほインベ	▲3
15	コスモ	▲12
16	野村 ※3	▲843
—	みずほ	未発表
—	松井	未発表

1	日興 ※1	132
2	大和	83
3	SBI	40
4	新光	40
5	SMBCフレンド	35
6	東海東京	28
7	マネックス	21
8	カブドットコム ※2	19
9	楽天	13
10	岡三HD	10
11	いちよし	4
12	東洋	2
13	みずほインベ	▲2
14	三菱UFJ	▲4
15	コスモ	▲11
16	野村 ※3	▲843
—	みずほ	未発表
—	松井	未発表

1	日興 ※1	68
2	大和	59
3	SBI	28
4	SMBCフレンド	28
5	新光	27
6	マネックス	22
7	東海東京	20
8	楽天	16
9	カブドットコム ※2	13
10	岡三HD	7
11	東洋	5
12	いちよし	4
13	みずほインベ	▲2
14	コスモ	▲6
15	三菱UFJ	▲69
16	野村 ※3	▲766
—	みずほ	未発表
—	松井	未発表

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

※1 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース

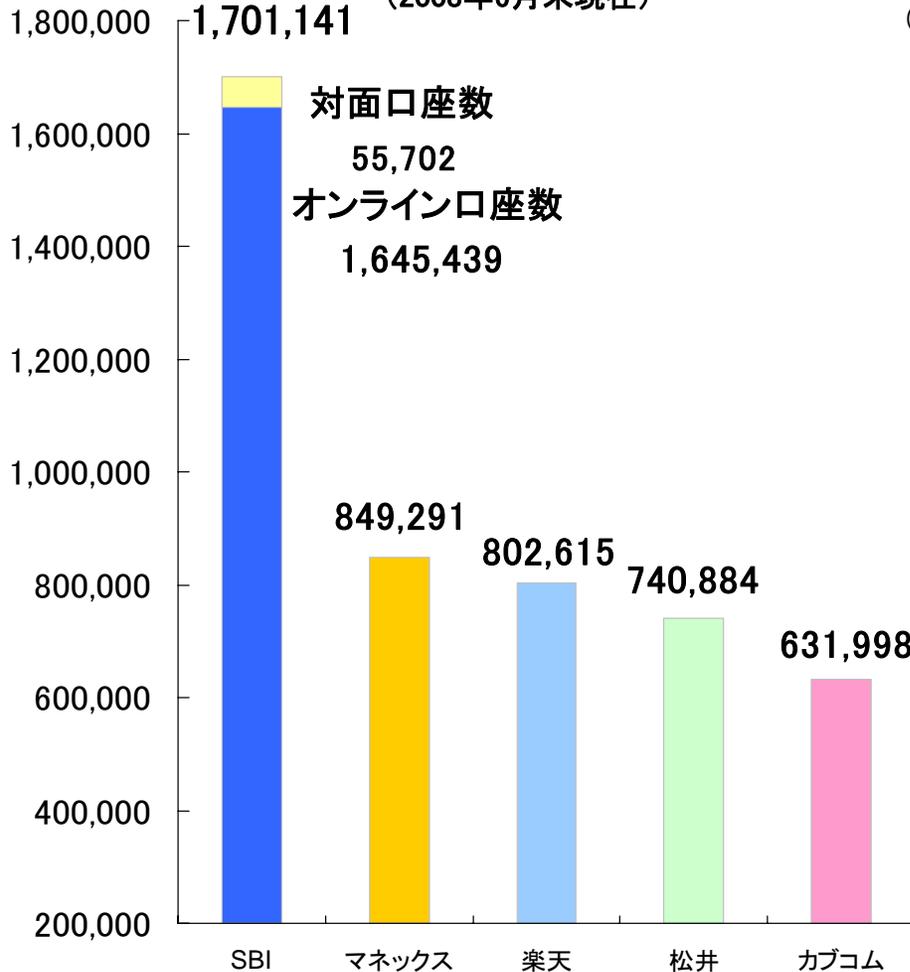
※2 単独 ※3 野村は米国会計基準のため営業利益、経常利益には税引き前利益を使用。

(連結、千万円以下は四捨五入)

# 主要オンライン証券の口座数比較

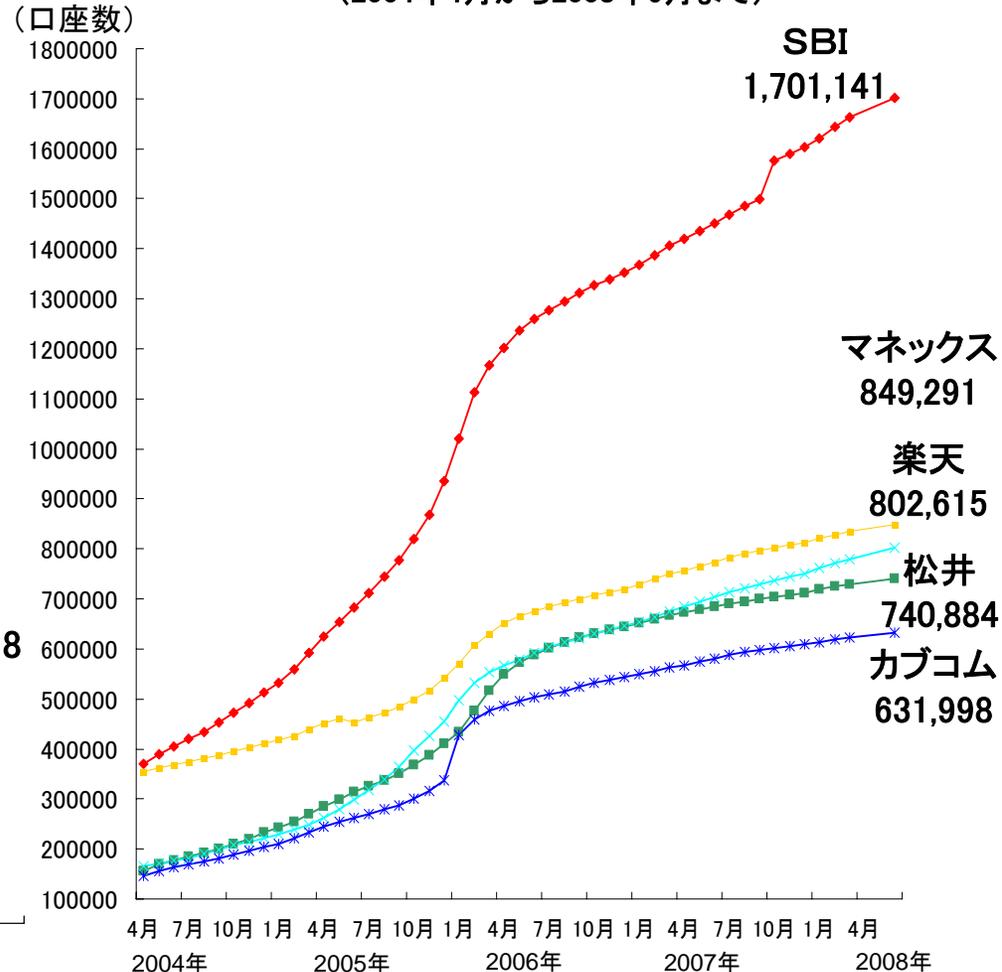
## 主要オンライン証券5社の口座数

(口座数) (2008年6月末現在)



## 主要オンライン証券5社の口座数推移

(2004年4月から2008年6月まで)

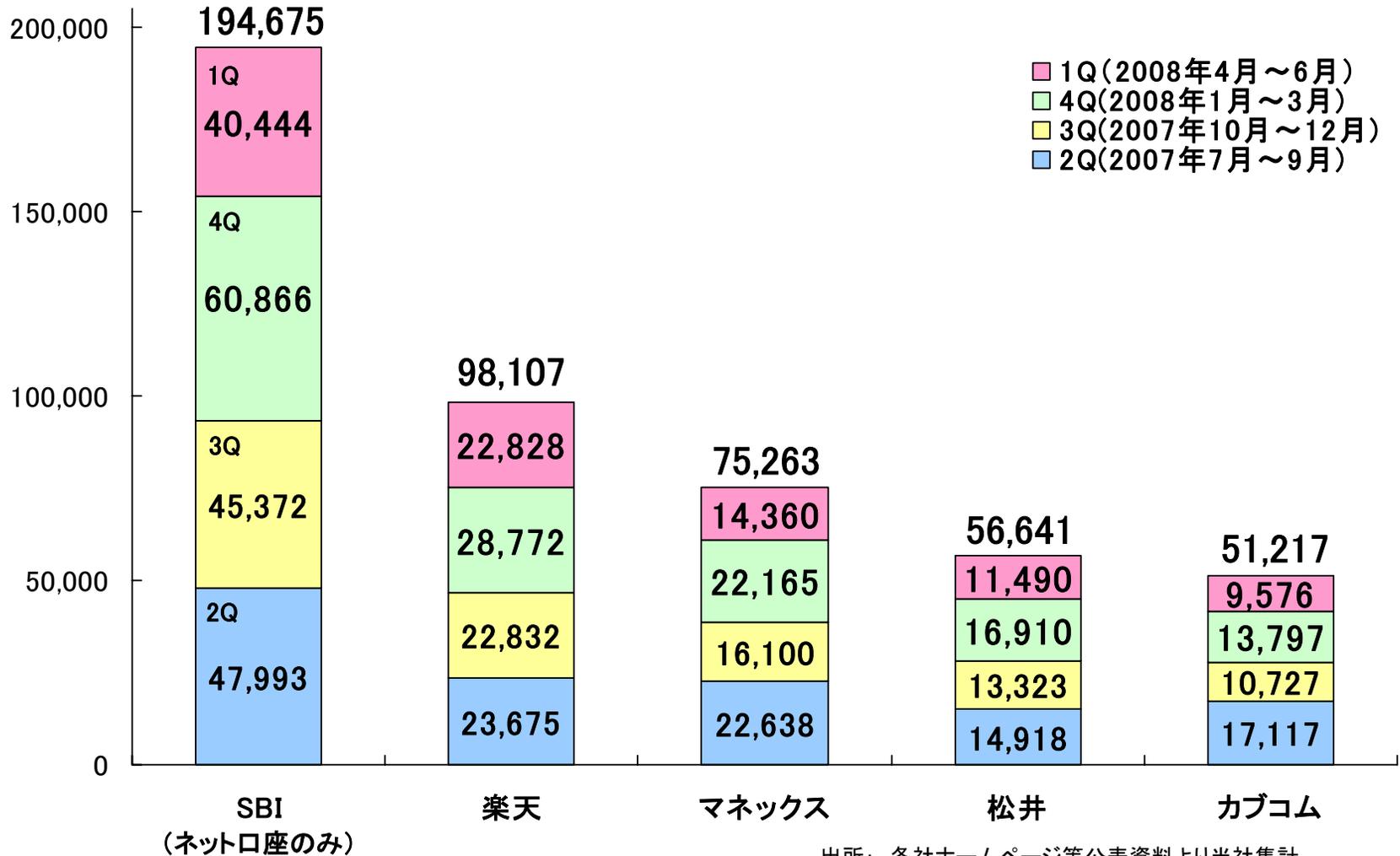


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計 ※ 1. マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併  
3. (株)SBI証券は2007年10月1日にSBI証券(株)と合併

# 主要オンライン証券の獲得口座数比較

2007年7月～2008年6月の1年間の獲得口座数

(獲得口座数)



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社集計

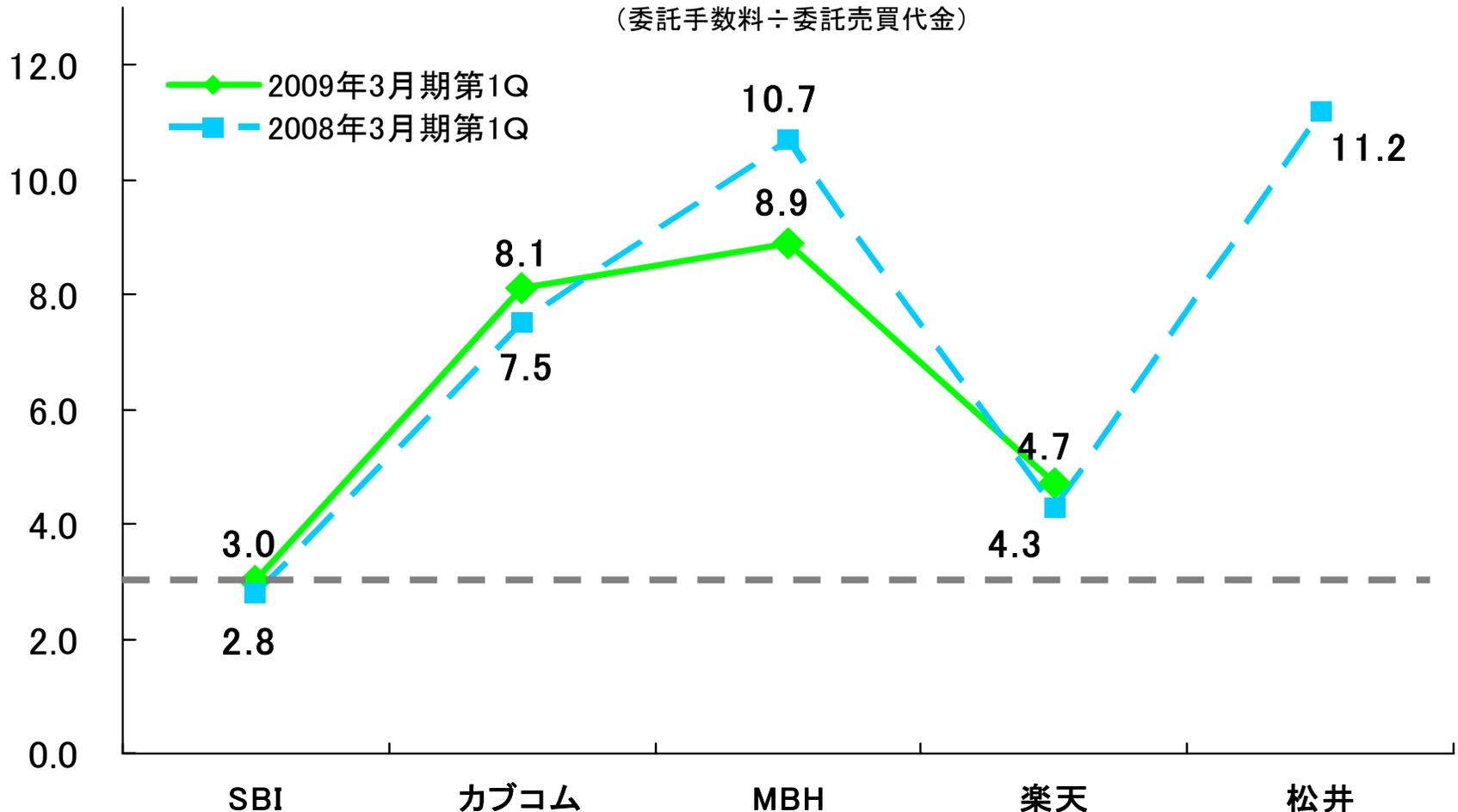
# 主要オンライン証券のベースス比較

手数料体系に変更はないものの、1約定あたり売買代金の低下に伴いベーススが上昇

(ベースス)

## 主要オンライン証券5社のベースス比較

(委託手数料÷委託売買代金)



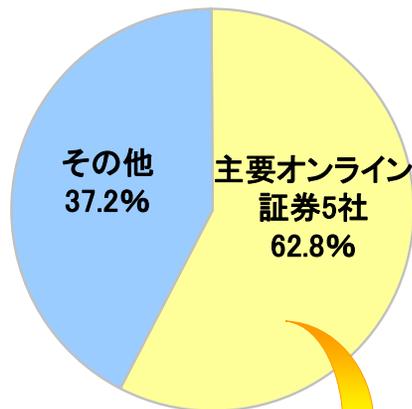
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成  
委託手数料は決算短信より単体数値を使用  
SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用



# 主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

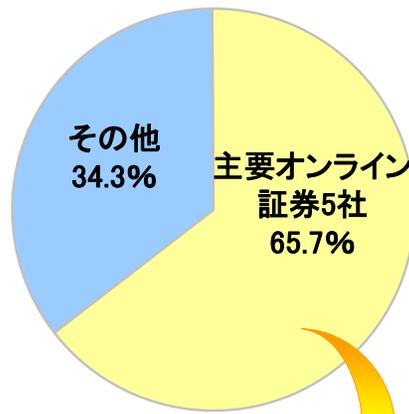
## 個人株式委託売買代金シェアの推移

**2007年3月期 第1四半期**  
(2006年4月～2006年6月)



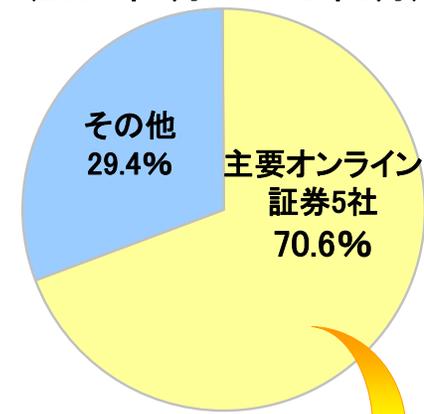
SBI証券	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

**2008年3月期 第1四半期**  
(2007年4月～2007年6月)



SBI証券	33.4%
楽天証券	13.2
松井証券	7.7
カブドットコム	5.8
マネックス	5.6

**2009年3月期 第1四半期**  
(2008年4月～2008年6月)



SBI証券	35.7%
楽天証券	13.9
松井証券	7.7
マネックス	7.4
カブドットコム	5.9

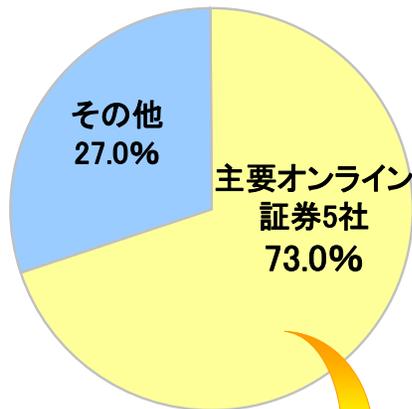
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併  
 SBI証券はインターネット取引のみで算出

# 主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

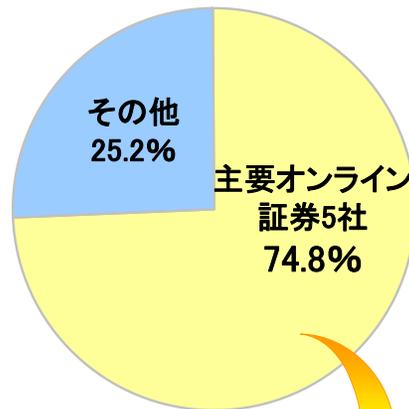
## 個人信用取引委託売買代金シェアの推移

**2007年3月期 第1四半期**  
(2006年4月～2006年6月)



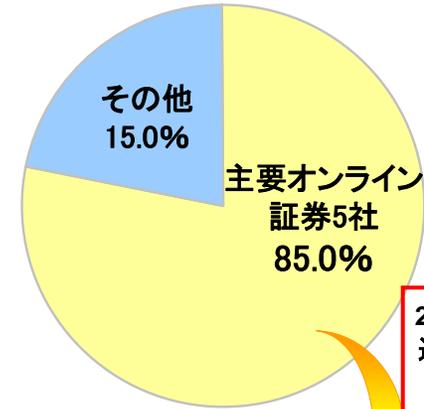
SBI証券	32.2%
松井証券	12.5
楽天証券	14.4
カブドットコム	7.4
マネックス	6.6

**2008年3月期 第1四半期**  
(2007年4月～2007年6月)



SBI証券	38.2%
楽天証券	15.4
松井証券	9.3
カブドットコム	6.8
マネックス	5.1

**2009年3月期 第1四半期**  
(2008年4月～2008年6月)



SBI証券	42.7%
楽天証券	17.3
松井証券	9.1
マネックス	8.8
カブドットコム	7.1

2008年3月期  
通期のシェア  
40.5%

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
※ 個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併  
SBI証券はインターネット取引のみで算出

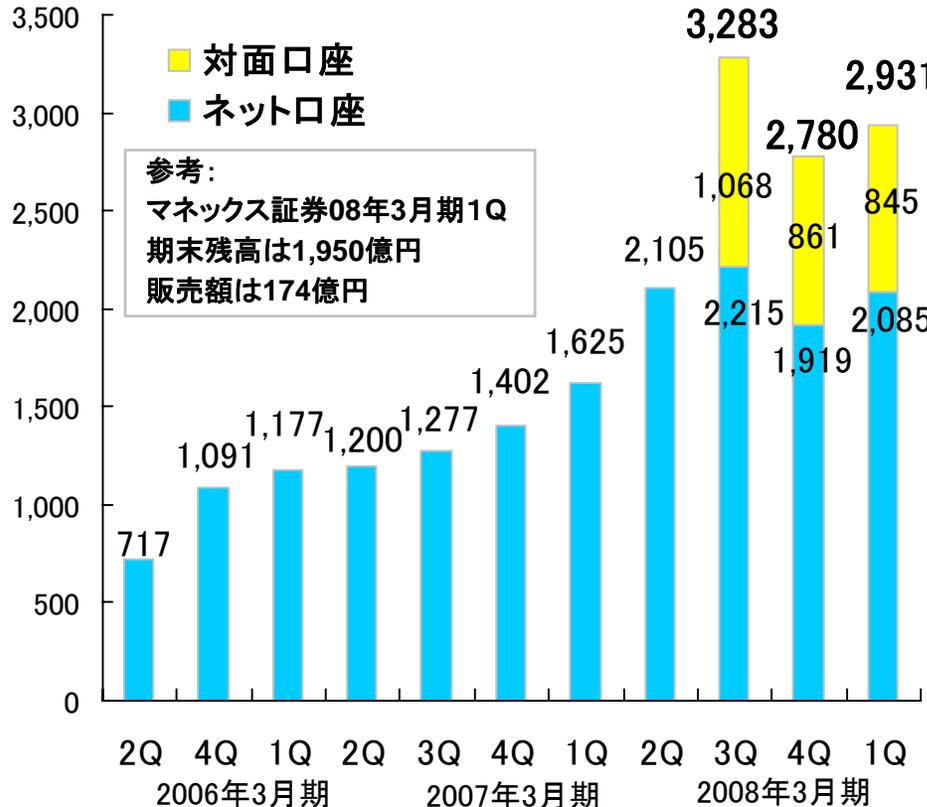
# 投資信託残高と信託報酬の推移

期末残高、販売額(227億円)ともに今四半期に主要ネット証券でNo.1

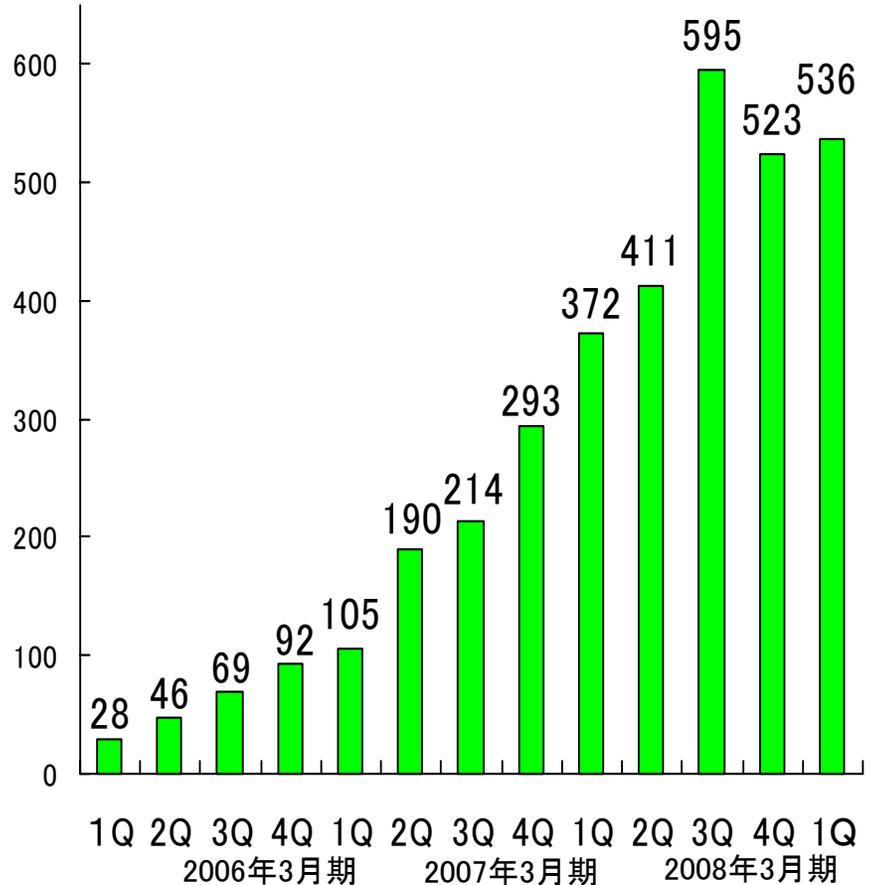
## 投資信託 四半期末残高の推移

## 投資信託 信託報酬額の推移

(億円)



(百万円)



(注)MMF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む。

(注)MMF、MRF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む。  
信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。



# 個人型確定拠出年金(日本版401k)にて 日本初のサービスを展開予定

来春を目処に、上場株式の個別銘柄を  
運用商品として選定可能なプランを提供

## 個人型確定拠出年金:

個人が自身を加入者として掛け金を積み立て、加入者自身が複数の金融商品の自由な選択により運用し、その結果の金融資産をもとに、老後の年金または一時金が給付される年金制度

掛け金が全額所得控除の対象になる等、税金面で優遇

・SBI証券のサイトから申し込みが可能

◆確定拠出年金制度施行の翌年の2002年以来培ったSBIベネフィット・システムズの記録関連運営管理機関(レコードキーパー)としての実績

◆SG信託銀行の個別銘柄の取り扱いに対応した資産管理サービスの提供

個別銘柄を組み入れた新たな年金サービスの提供へ

## (3) ファイナンシャル・サービス事業

2009年3月期 第1四半期

売上高 56億円(前年同期比 5%増)

営業利益 4億円(同 19%減)

内 既存事業

売上高 57億円(前年同期比 6%増)

営業利益 8億円(同 12%減)

内 新規事業

売上高 2億円(前年同期比 274%増)

営業利益 ▲4億円(－)

主な内訳:

カード(▲2億円)

カードプロセッシング(▲2億円)

ネット生保(▲1億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

## 【既存事業】

- ① モーニングスターは、広告代理店業で売上を大きく計上していたSBIマーケティングの連結除外が影響し、前年同期間と比較して連結では減収となったものの、単体では比較的マーケットに左右されない分析レポートやデータ販売等が大きく伸張し、大幅な増収増益に
- ② ゴメス・コンサルティングは、金融機関向け売上高の低迷を背景に、当初計画を下回る水準で推移
- ③ SBIベリトランスは、EC市場の拡大などを背景に、売上高・営業利益・経常利益・当期利益の全項目において、単体・連結ともに前年同期比40%超の**過去最高を更新**
- ④ インズウェブは前年同期比20.9%増と安定的に取引件数を伸ばし、金融系比較サイト事業全体も**同4.3%増の22万件**と、引き続き過去最高を更新。イー・ローンは消費者金融業界の低迷が影響するも、マーケットプレイス事業は前年同期比で増収を達成

## 【新規事業】

- ① SBIカードは発行開始後1年7ヶ月で発行枚数が3万9千枚超となり(7月現在4万枚を突破)、**順調に顧客基盤が拡大**
- ② 07年9月開業の住信SBIネット銀行は、わずか9ヶ月で預金総残高は**3,400億円を突破**
- ③ 保険事業においては、本年1月開業のSBI損保は5月に「オートックワン」と提携、本年4月開業のSBIアクサ生保は6月より募集代理店での商品販売を開始するなど、積極的に新たな販売チャネルを開拓

# 上場子会社 各社業績

(単位:百万円、( )内は前年同四半期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 純利益
※1				
※2 モーニングスター 2009年3月期第1四半期	833 ( - )	142 ( - )	160 ( - )	121 ( - )
※2 ゴメス・ コンサルティング 2009年3月期第1四半期	102 ( - )	▲9 ( - )	▲7 ( - )	▲4 ( - )
SBIベリトランス 2009年3月期第1四半期	1,119 (+48.8)	234 (+54.3)	231 (+50.8)	137 (+50.2)

※1 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております。

※2 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、前事業年度は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。このため、前年同期比増減率は記載しておりません。

# 金融機関の窓口顧客向けの 無料情報誌(フリーペーパー)を提供

モーニングスターは**国内最大規模の38万部**のフリーマガジンを発行

〈2008年6月末現在〉

ゆうちょ銀行:	15万部
横浜銀行:	2万部
関西アーバン銀行:	6万部
足利銀行:	3万部
群馬銀行:	7万部
広島銀行:	5万部
<hr/>	
合計:	38万部

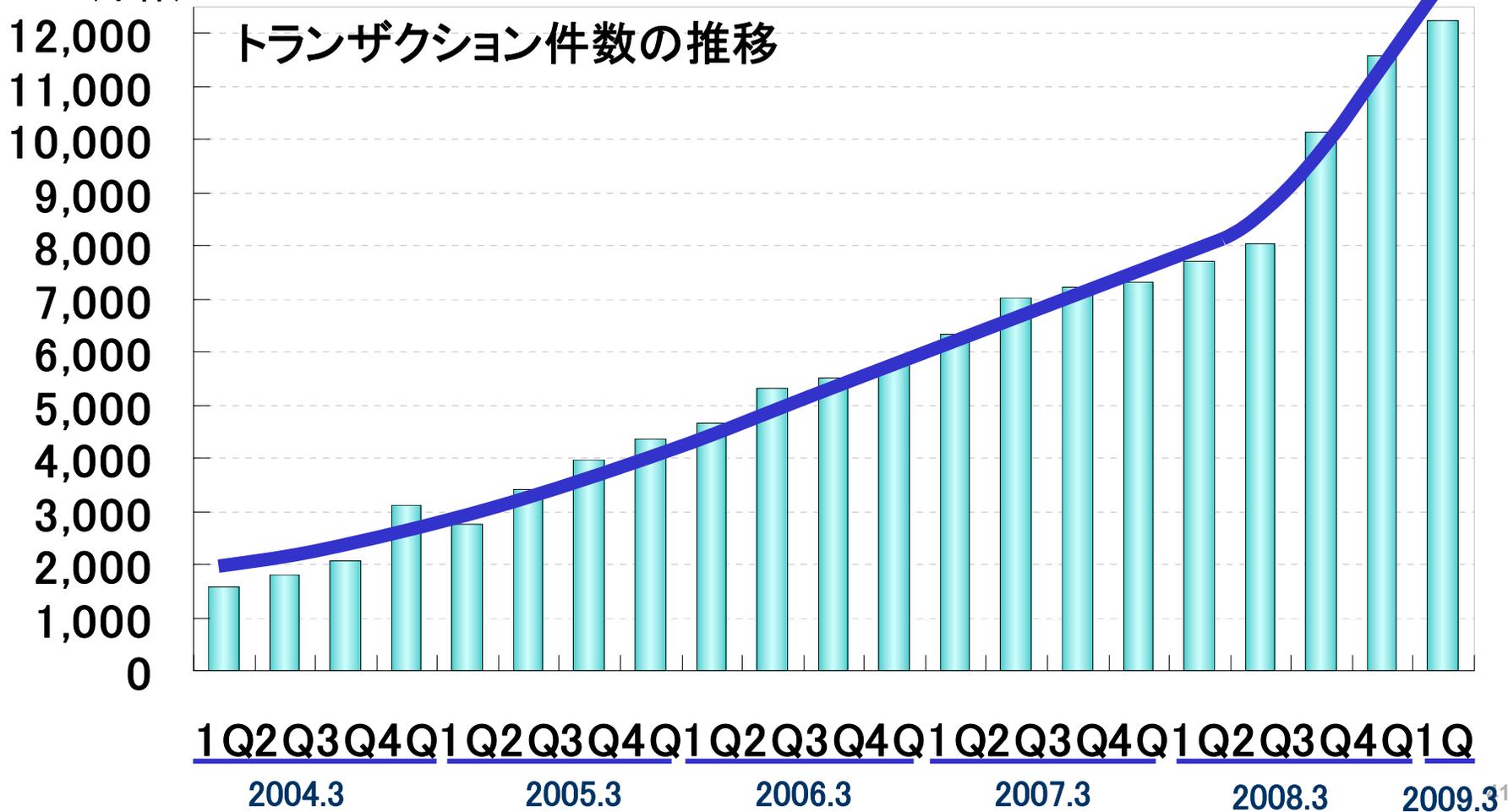


モーニングスターは、投信運用会社、変額年金保険会社等のスポンサー協力により、フリーマガジンを発行し、収益確保のみならず、ブランドの確立に努める

# ECマース市場の発展と共に成長を加速

ECマース市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数は前年同期比58.8%増の1,200万件超と順調に増加

(千件)



# 国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「インズウェブ」 「イーローン」等マーケットプレイス事業の取引件数合計は、 好調な「インズウェブ」が牽引し、引き続き過去最高を更新

保険の比較・見積もりサイト



提携損害保険会社等 : 21社  
提携生命保険会社等 : 25社

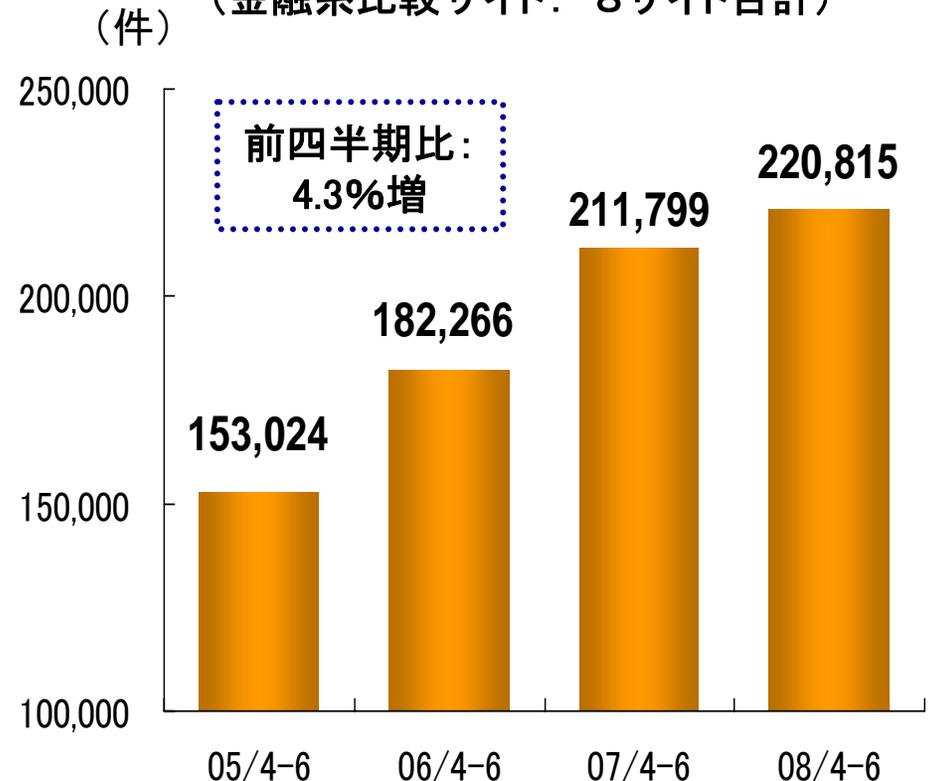
ローン商品の比較・検索サイト



提携金融機関 : 69社  
ローン商品数 : 577件

## マーケットプレイス事業の取引件数推移

(金融系比較サイト: 8サイト合計)



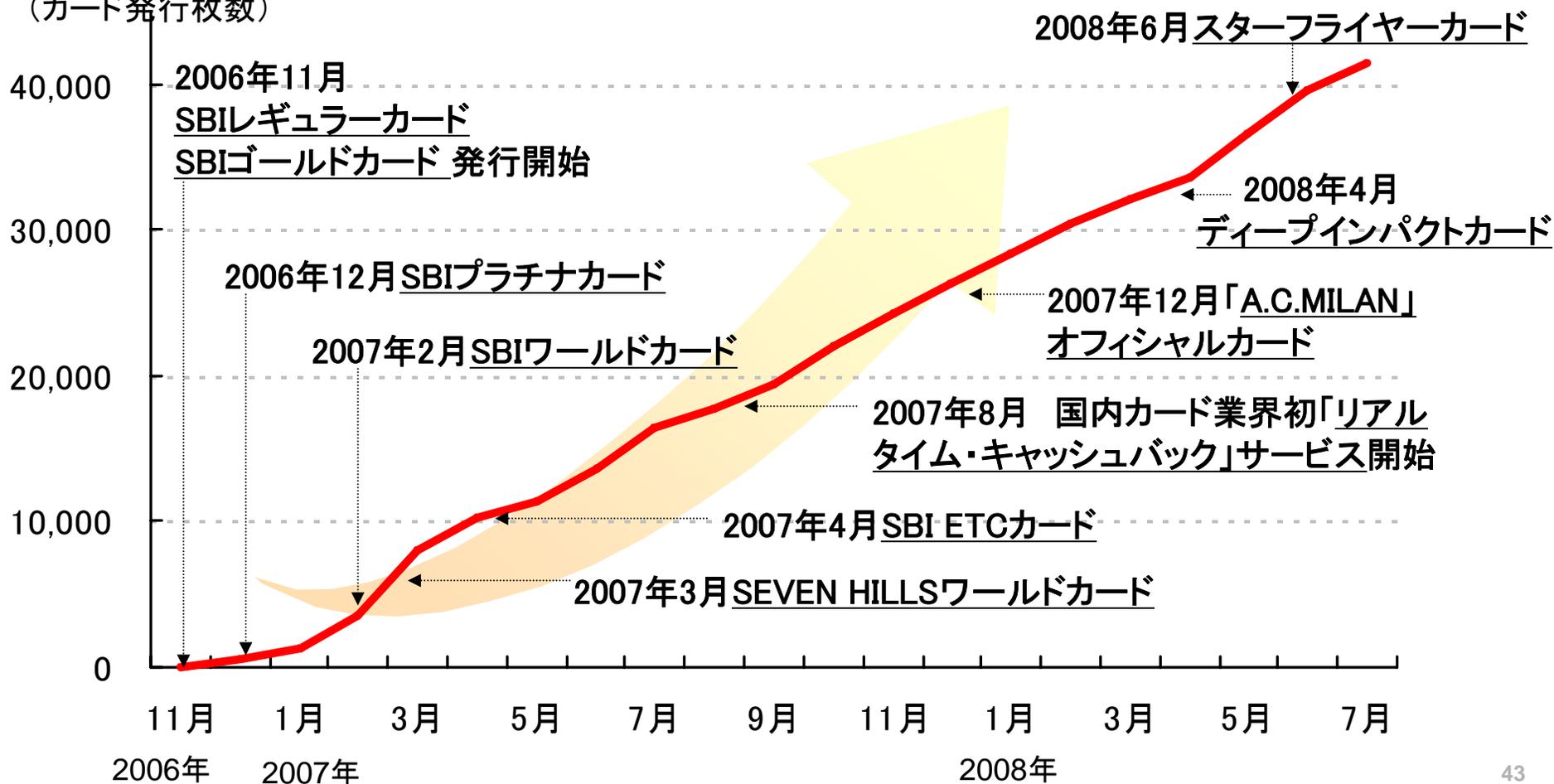
※提携企業数は2008年7月現在。

取引件数は、サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った件数。

# SBIカードは順調に顧客基盤を拡大

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカードは、カード発行枚数は発行開始後1年8ヶ月で**4万1千枚超**(7/25現在)となり、**2009年中の単月黒字化を目指して**順調に発行枚数は伸長

(カード発行枚数)



## (4) 住宅不動産関連事業

2009年3月期 第1四半期

売上高 112億円(前年同期比 35%減)

営業利益 9億円(同 61%減)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 住宅不動産関連事業のハイライト

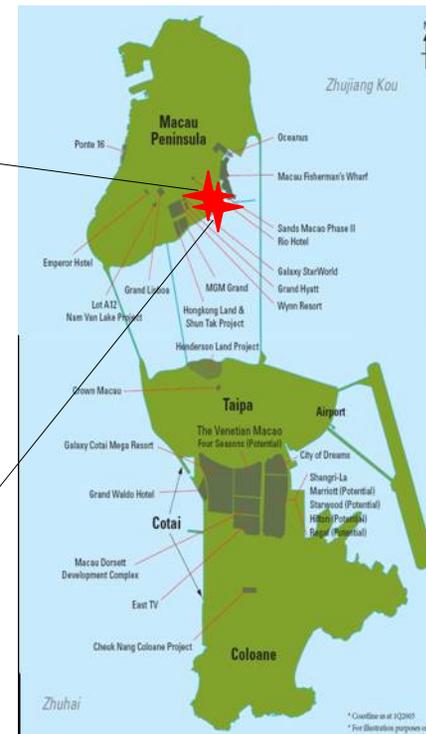
- I 住宅不動産関連事業は、前年同期において2007年3月期第4四半期の積み残し案件の収益を計上していたほか、国内の不動産市場収縮の影響もあり、対前年同期比で売上高35%減、営業利益は61%減となる。
- II 国内不動産市場が低迷する中、海外で実施してきた不動産投資が今期より収益に貢献。引き続き、成長を続けるアジア地域を中心とした不動産の投資・開発を拡大。
- III SBIモーゲージは住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準金利で提供、2008年6月末の実行残高は3,811億円と順調に拡大中。
- IV 生活関連ネットワーク事業も順調に成長。比較検索サイト事業ならびに仲介マーケット事業の合算営業利益は、前年同期比270%増の85百万円と大幅に増加。

# 海外における不動産投資が収益に貢献

## SBI MACAU HOLDINGS LIMITEDを通じたマカオでの不動産投資

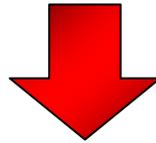
- ◆ 取得物件： マカオ中心街にある2つのオフィスのそれぞれ1フロア
- ◆ 投資時期： 2006年10月
- ◆ 投資総額： 約12億円

2008年4月に約14億円で売却(IRR 19%:利息支払考慮後)



# マカオにおける新規投資の実行

SBI MACAU HOLDINGS LIMITEDが、澳門実徳有限公司  
(マカオサクセス: 香港証券取引所上場)の子会社株式を取得

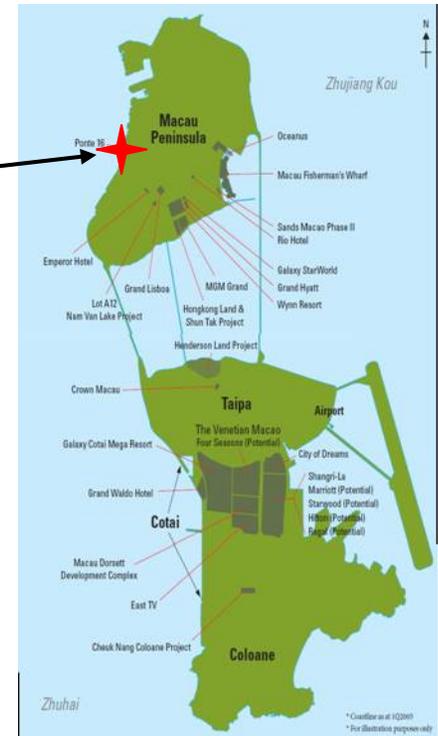


十六浦物業發展股份有限公司(ポンテ16)の  
収益の約2%を受け取る権利を獲得

十六浦物業發展股份有限公司(ポンテ16)  
マカオの総合複合リゾート施設運営会社

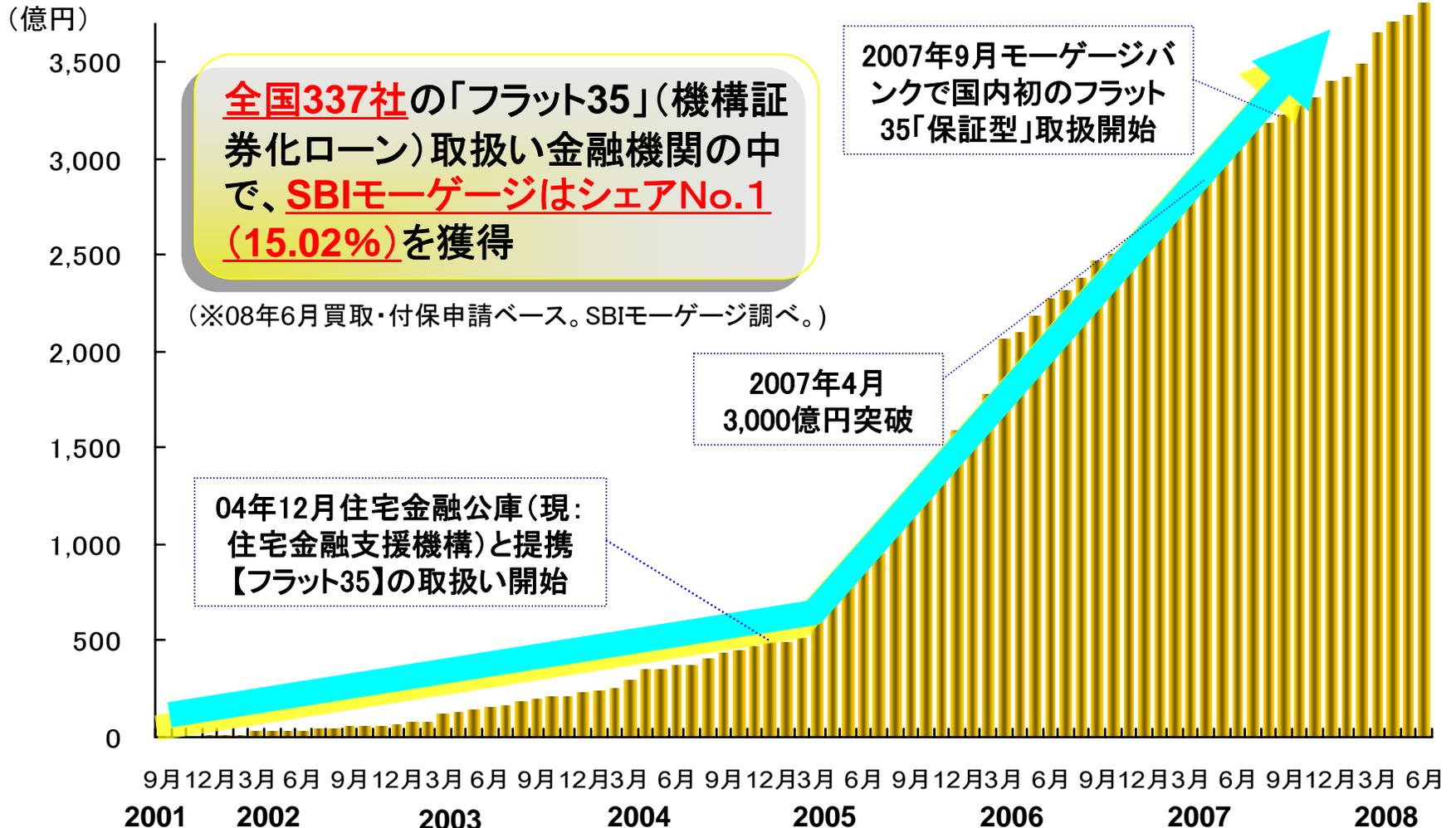
〈運営する施設〉

- 高級リゾートホテル
- ショッピングアーケード
- 飲食施設 等



# 順調に残高を積み上げ拡大するSBIモーゲージ

SBIモーゲージが取扱う「フラット35」(機構証券化ローン)の金利は2.98%<sup>(※)</sup>と最低水準金利で提供、2008年6月末現在の住宅ローン実行残高は**3,811億円**と、順調に拡大中 <sup>(※)08年7月買取型の融資実行金利</sup>



# 加速する「SBI住宅ローンショップ」の展開

2007年2月以来の全国的な店舗展開は、**2008年よりさらに加速**

## SBI住宅ローンショップの出店店舗数の推移

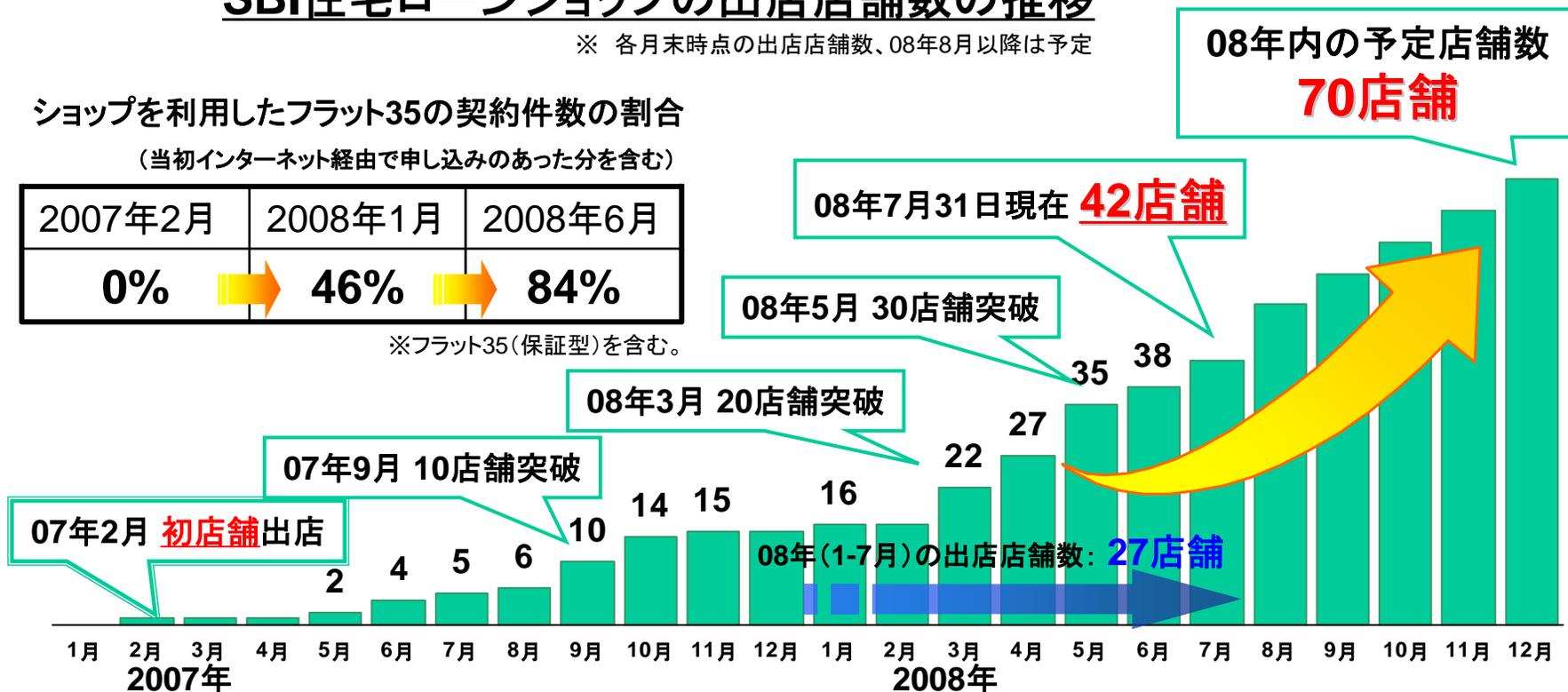
※ 各月末時点の出店店舗数、08年8月以降は予定

ショップを利用したフラット35の契約件数の割合

(当初インターネット経由で申し込みのあった分を含む)

2007年2月	2008年1月	2008年6月
0%	46%	84%

※フラット35(保証型)を含む。



- ・住宅ローン以外に金融商品ラインナップを拡大(7月より生命保険販売を開始)
- ・グループ内の住信SBIネット銀行との競合もあり、一定の独立性を持たせるべく株式上場に向けて準備中
- ・SBI証券との共同店舗を検討

# 大きな成長をみせる生活関連ネットワーク事業

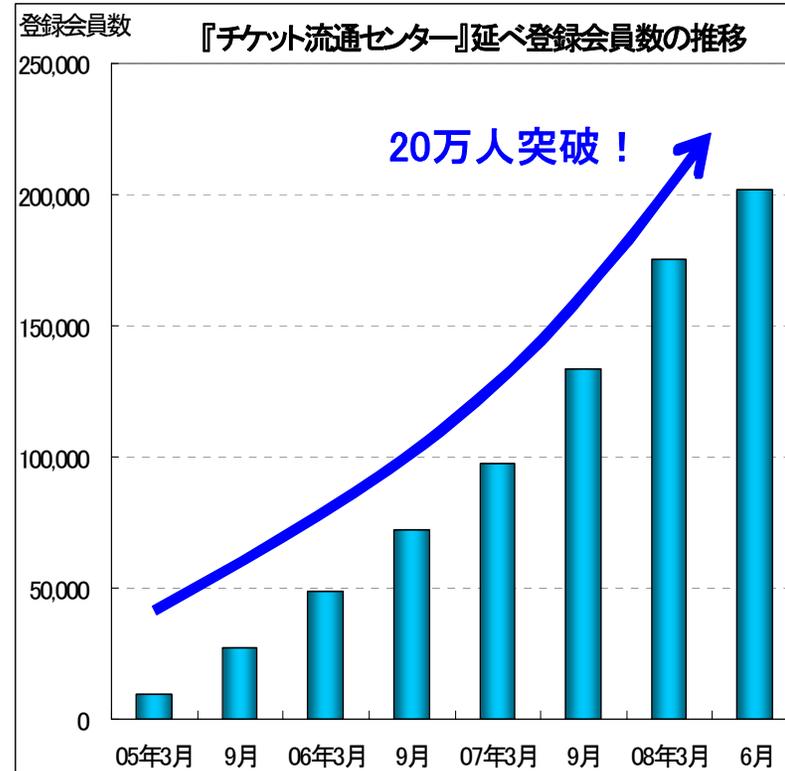
## 比較・検索サイトを運営する「インターネットメディア事業部」

- ・当第1四半期は、**売上高が前年同期比9.5%増**の66百万円、**営業利益が同282.9%増**の12百万円と、大幅増益へ
- ・引越しの見積もりサイト「引越し達人セレクト」では、**モバイル経由での見積もりが大幅増**となったほか、格安航空券比較サイトは**参加会社が増加**するなど、各サイトが順調に推移

## 仲介サイトを運営する「仲介マーケット事業部」

- ・当第1四半期は、**売上高が前年同期比97.6%増**の163百万円、**営業利益が同156.8%増**の72百万円と、大きく躍進
- ・商品の売買取引仲介サイト「muSBI(ムスビー)」においても**成約数、会員数が共に大幅増加**するなど順調に成長

上記両事業部の合算営業利益は85百万円となり、株式上場の可能性もでてきた。



# 3. 現在の世界の株式市場の 状況をふまえた今後の事業展開

# 株式市場の低迷に対応した事業展開を加速

- (1) 世界的な株価下落を好機と捉え  
アセットマネジメント事業の海外展開本格化と  
投資領域の多様化
- (2) SBIグループをあげた証券関連事業における  
収益源の多様化
- (3) 株式市場環境に影響されにくい三大新事業の  
早期黒字化

## (1) 世界的な株価下落を好機と捉え

### アセットマネジメント事業の海外展開本格化と 投資領域の多様化

① ジョイントベンチャーによる海外ファンド展開を加速

② 現在及び近未来の事業環境に応じた国内投資事業の進化

i) IT分野の未公開企業を主要投資領域としつつ、公開して日が浅く、ファンダメンタルが良好且つ株価が大幅に下落している上場企業も投資対象に

ii) 株価低迷により増加したMBO・LBO案件への積極的取り組み

iii) バイオ分野ではグループ内でもベンチャー企業を育成

# 相場の下落局面を好機として開始する新ファンド群

(スライドNo.20「グループ運用資産総額の状況」に含まれない新規ファンドの一覧)

ファンド名	運用額(予定含む)
北京大学ファンド	100百万USDドル
招商証券、他中国2社との共同ファンド	50百万USDドル
SBI-METROPOL Investment Fund	100百万USDドル
台湾IT企業とのJVファンド	30百万USDドル
韓国金融機関とのJVファンド	50百万USDドル
アジア金融機関を投資対象としたファンド	60百万USDドル
SBI-NEOテクノロジーファンド	※1 300～500億円
SBI Value Up Fund 2号	225億円
中近東の政府機関とのJVファンド	α
ブルネイで設立予定のJVファンド	α
マレーシアで設立予定のJVファンド	α
総額(円ベース)	※2 946～1,146億円(+α)

※1 当初約100億円で運用を開始し、2008年12月を目処に300-500億円への増額・追加募集を予定

※2 7月29日終値の為替レート(1\$ = 108円)にて換算

# ①ジョイントベンチャーによる海外ファンド展開を加速

～投資コストの低下した最適なタイミングで運用を開始～

# 今期本格展開の始まる海外ファンド(1)

05年より運用開始

08年3月より  
運用開始

政府認可待ち

基本合意済

ファンド名称	New Horizon Fund	清華大学ファンド	北京大学ファンド	中国三社との共同ファンド
進捗状況	出資先10社のうち6社IPO済。08年中には3社がIPO予定。	外資との合弁ファンド設立は北京で初。2件投資実行済。	契約締結済。中国の有望な未公開企業に投資予定。	08年6月ファンド設立基本合意。4社共同設立の運用会社を通じて中国の未公開企業に投資予定。
パートナー	TEMASEK	清華 ホールディングス	北京大青鳥環宇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・招商証券</li> <li>・源裕投資</li> <li>・中信銀行</li> </ul>
投資対象国	中国 			
投資対象	非流通株及び未公開企業	国内未公開企業	企業ないし不動産関連	製造業、消費財産業、サービス産業、小売産業、物流と輸送業、エネルギーと資源産業
出資金額 (単位:百万USドル)	100 (当社出資比率 50%)	30 (当社出資比率 50%)	100 (当社出資比率 50%)	Offshore: 約50 (SBIH) Onshore: 約21 (中国側)

# 今期本格展開の始まる海外ファンド(2)

正式契約書締結  
へ向けた最終段階

08年4月より  
運用開始

08年4月より  
運用開始

08年6月より  
運用開始

ファンド名称	SBI-METROPOL Investment Fund	India Japan Fund	Vietnam Japan Fund	SBI SOI ファンド
進捗状況	正式契約書締結の最終段階。 <u>成長性の高いロシアの公開・未公開企業に投資予定。</u>	<u>印に拠点を持つ未公開企業に投資予定。2件投資実行済。</u>	ベトナム通貨建てファンド、ベトナムの有望未公開企業に投資予定。	08年6月ファンド設立。 <u>アジアの大学発 ビジネスに投資予定。</u>
パートナー	IFC METROPOL	インド 国営銀行	FPT	慶応大学
投資対象国	ロシア 	インド 	ベトナム 	アジア
投資対象	・未公開企業(70%) ・公開企業(30%)	国内未公開企業	国内未公開企業	大学発 ベンチャー企業
出資金額 (単位:百万USドル)	100 (最大500) (当社出資比率50%)	100 (当社出資比率 95%)	100 (当社出資比率 90%)	5億円 (当社出資比率100%)

# 今期本格展開の始まる海外ファンド(3)

## 海外展開におけるその他の進捗状況

- 台湾IT企業とのJVファンド(30百万USD)を8月設立予定
- 韓国金融機関とのJVファンド(50百万USD)を8月設立予定
- 中近東の政府機関とのJVファンドを設立予定
- シンガポールの投資家とアジア地域の金融機関の株式・債券に投資するファンド(約60百万USD)を10月末を目処に組成する予定
- マレーシアにてJVファンドを3ヶ月程度を目処に設立予定
- ブルネイにてJVファンドを設立予定
- FPT傘下のファンド運用会社「FPTキャピタル」株式の49%を取得で合意。ベトナムの優良公開企業株を対象とし、投資環境を見極めた上で総額30百万USDを近々投資開始予定(2銘柄に投資決定済)

# 有力大学のパイプラインを活用し有望企業に集中投資

## 清華大学とのJVファンドの投資先例

### 投資委員会承認済案件

A社: 携帯電話用アプリケーションソフト開発・販売 → 6月投資実行済

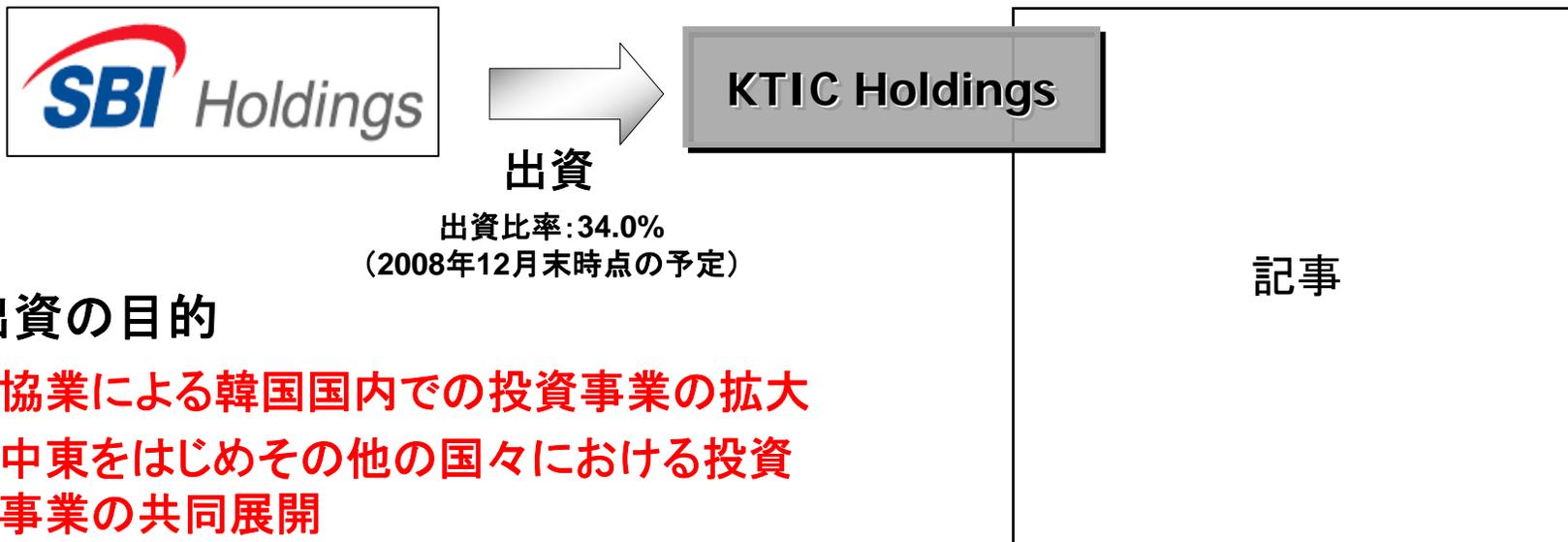
B社: クリーンテック関連技術 → 7月投資実行済

C社: ゲームの開発及び運営 → 投資に向け準備中

### その他の投資先候補:

投資候補	清華大学との関係	事業概要
D社	卒業生が創業 清華関連VCも資本参加	半導体メモリ、関連ICチップの開発・設計
E社	清華関連企業、清華HD の持ち株比率は約30%	太陽エネルギー関連機器メーカー 関連特許60件取得、欧州市場に進出済
F社	清華大学での研究 課題が商業化した企業	救急対応に関連するシステムの開発

# 韓国の投資会社KTIC Holdingsへの出資



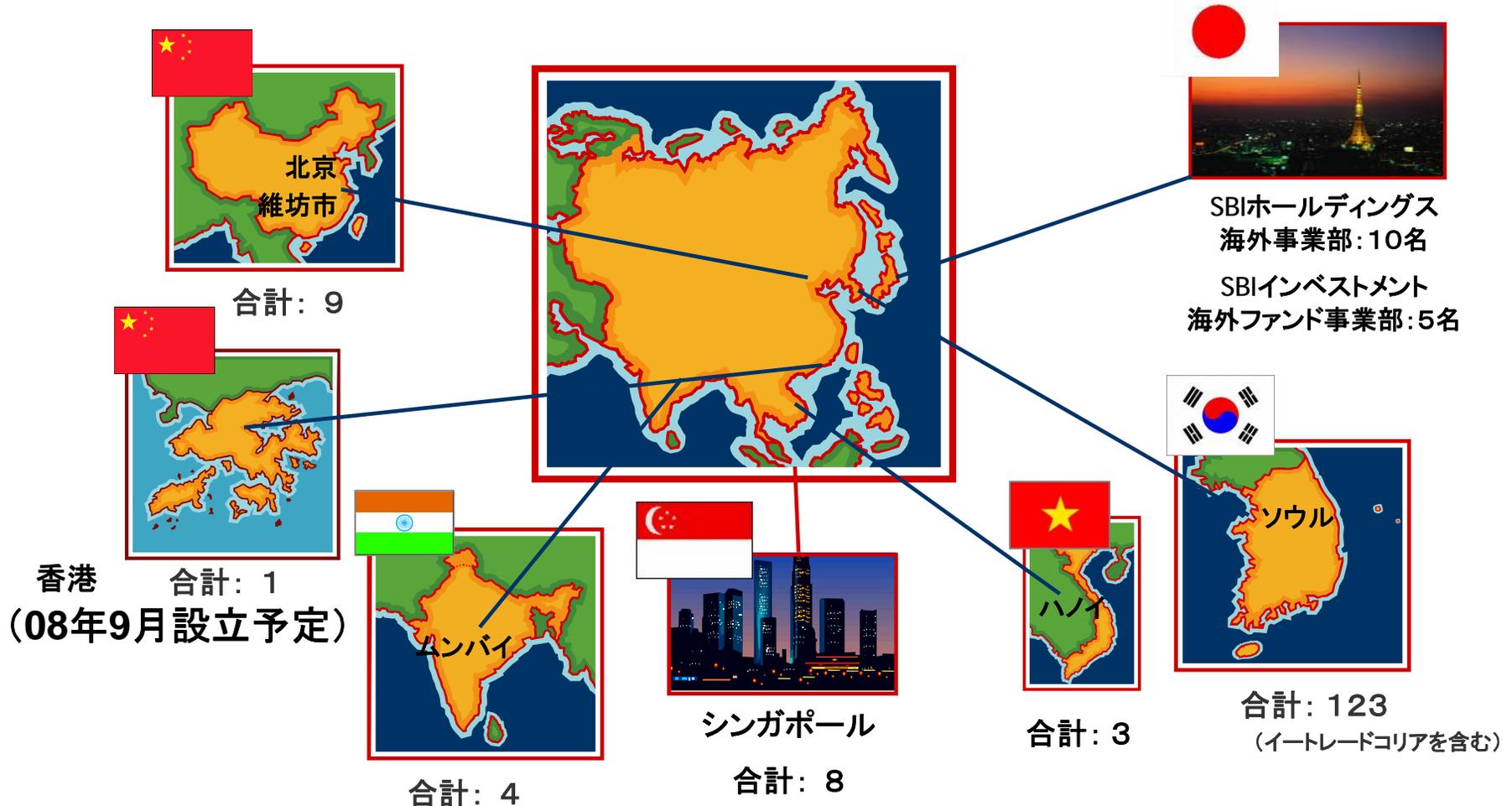
(2008年6月11日 日本経済新聞夕刊)

## KTICの直近の海外事業展開

- ・UAE及びサウジアラビアが出資する3億USD規模の国富ファンドより運用会社として選定
- ・ドバイ政府傘下機関が出資する3億USD規模の国富ファンドより運用会社として選定
- ・清華大ホールディングスと共同運営のファンド設立など戦略的業務提携
- ・アジア開発銀行が出資する100億円規模のファンドを設立予定

# アジアを中心としたSBIグループ海外拠点網

2007年5月のシンガポール駐在員事務所を皮切りにSBIグループの海外拠点は継続的に拡大し、高成長の有望なアジア新興国はほぼ網羅した。人員面の強化も引き続き行い、強力な海外投資ファンド部隊を形成する。



# 資源保有国を中心に新たな投資分野を開拓

世界的資源価格高騰による市場環境悪化の中でも、  
相対的安定性が見込まれる資源保有国へ進出



## マーケットの好不況にかかわらず、 海外ビジネスの持続的拡大を目指す



## ②現在及び近未来の事業環境に応じた国内投資事業の進化

- i) IT分野の未公開企業を主要投資領域としつつ、公開して日が浅く、ファンダメンタルが良好且つ株価が大幅に下落している上場企業も投資対象に
- ii) 株価低迷により増加したMBO・LBO案件への積極的取り組み
- iii) バイオ分野ではグループ内でもベンチャー企業を育成

i)

# 国内で設立するVCファンドでは 上場企業や新興国も投資対象に

## SBI・NEOテクノロジーファンド(募集中)の特徴

投資対象イメージ図:

**10~15%程度**

**国内外上場企業:**  
IPO後、好業績にも関わらず  
本来の企業価値に比べて低  
評価されている新興市場  
(JASDAQ・マザーズ・ヘラクレス・  
NASDAQ等)を中心とした上  
場企業でSBIグループの支援  
により企業価値の拡大が見  
込める企業群

**国内未上場ベンチャー企業:**

(1)IT関連

ユビキタス時代の到来における最先端「IT技術・  
サービス」等の有望な未上場ベンチャー企業群

**国内未上場ベンチャー企業:**

(2)環境関連

「環境・省エネ」分野等の  
有望な未上場ベンチャー企業群

**国外未上場ベンチャー企業:**

急拡大するアジア・ロシア市場の有望な未上場ベンチャー企業群

**SBI-NEOテクノロジーファンド**

SBIグループが有するIT・  
環境分野におけるノウハウ

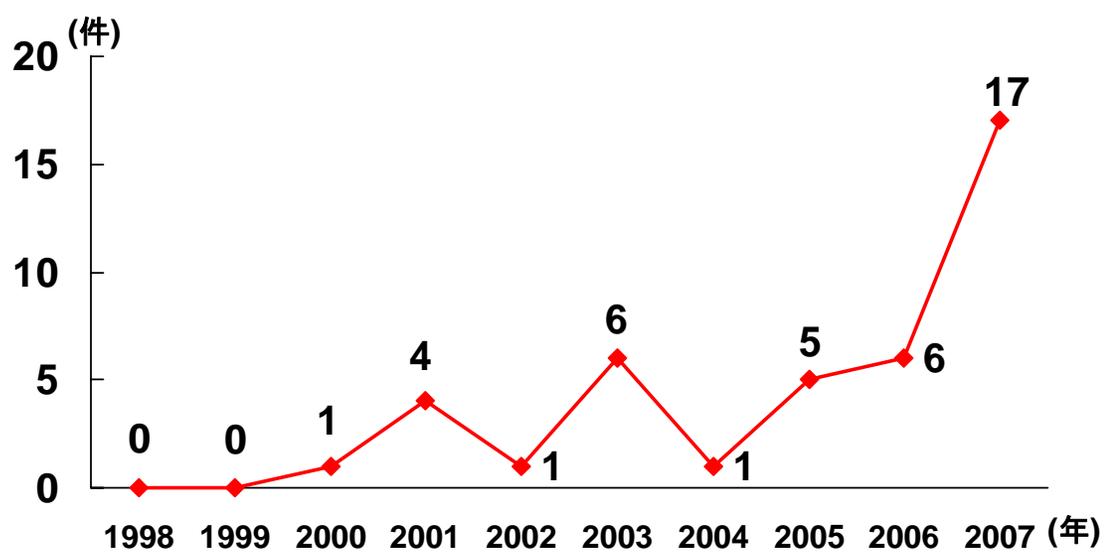
ベンチャー投資における  
圧倒的実績と強み

アジアの現地パートナーを  
通じた幅広いネットワーク

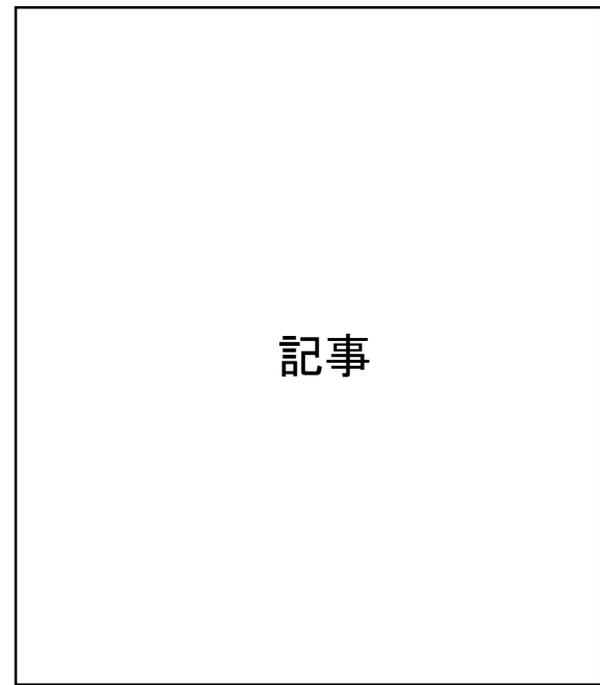
# 株価低迷により増加したMBO・LBO案件への積極的取り組み

## 新興市場の低迷に伴いIPO市場が冷え込む一方、LBO・MBOをはじめとするバイアウト案件は増加している

### 買収ファンドによる公開企業の非公開化件数の推移



出所: (株)日本バイアウト研究所 「日本のバイアウト市場の推移」



2008年3月27日 日本経済新聞朝刊より抜粋

# SBIキャピタルの国内向け新バイアウトファンド

(準備中)

## SBI Value Up Fund 2号

### バイアウト投資

ノンコア事業の切出し、経営陣によるMBO、後継者不在による事業承継のため株式シェアの過半を取得、経営権を握った上で経営陣派遣、成長戦略の見直し等を通じて、企業価値を向上（バリューアップ）

### PIPEs投資

保有経営資源に比べて株価が割安な上場企業に対して、経営権の取得を伴わない出資比率でも投資。経営陣との友好的なパートナーシップの下で、株主の立場から対象企業の潜在価値を顕在化

ファンド規模：225億円

#### ■ 投資対象

- SBIグループのネットワークが最大限活用でき、主導的育成によって付加価値を与えることができる、日本国内にて主たる事業活動を行う企業を対象に投資
- 買収時の競合が少なく、優良案件を合理的な価額で取得できる可能性が高い地方案件を積極的に発掘する予定
- 買収価額が高騰しがちなオークション形式でなく、独占的に売手と条件交渉が可能な中堅・中規模の優良企業の案件に重点

# コスモ石油とのバイオ分野における合弁契約締結

共同で「5-アミノレブリン酸」(5-ALA)の開発及び、関連製品の市場拡大を図ることを目的として、5月27日合弁契約を締結



記事

「5-ALA」は、脳腫瘍の術中診断や癌のスクリーニング、貧血予防、肌荒れやアトピー対策など、多様な用途が期待されている



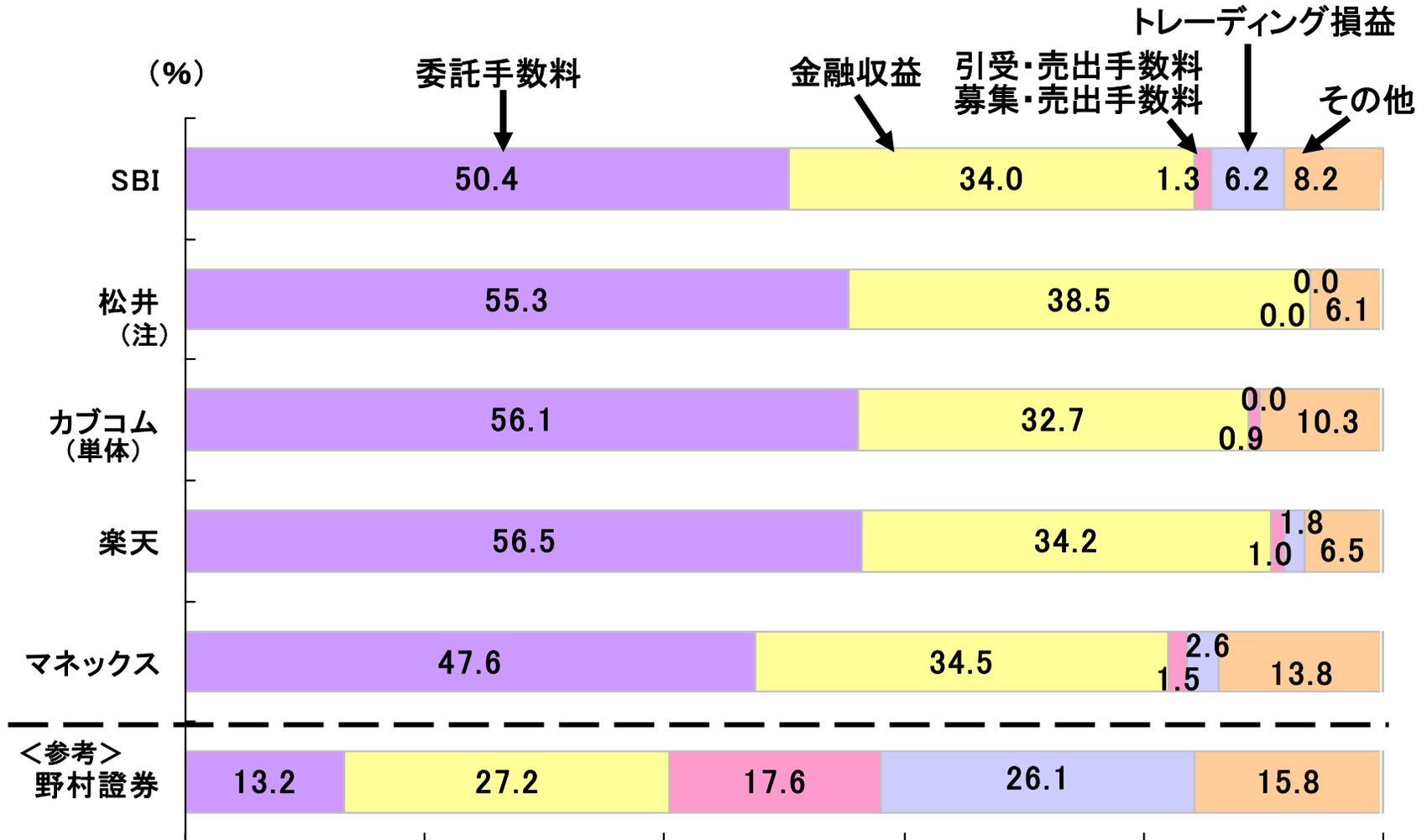
**医療・健康食品・化粧品など多岐に渡る分野での市場開拓を目指す**

## (2) SBIグループをあげた証券関連事業における 収益源の多様化

- ① SBI証券の100%子会社化を契機とした  
SBIブランドの更なる浸透と  
競争力のある商品・多様なチャネルの展開
- ② PTSの昼間取引導入とホールセールビジネスの拡大  
(SBI証券における機関投資家の口座開設促進)
- ③ インベストメント・バンキングビジネスの強化
- ④ グローバル展開へ

# 市況に左右されにくい収益体質の構築を目指して

2009年3月期第1四半期 主要オンライン証券各社 営業収益(連結) 構成比



※出所: 各社ホームページ、決算資料(野村証券は国内基準の決算書より抽出)

(注) 2008年3月期(通期)の数値にて算出

① SBI証券の100%子会社化を契機とした  
SBIブランドの更なる浸透と  
競争力のある商品・多様なチャネルの展開

# 商号変更後の「SBI」ブランディング強化



2008年7月1日 SBIイー・トレード証券が「**SBI証券**」に商号変更

2008年8月1日 SBIホールディングスによるSBI証券の完全子会社化



多様なメディアを活用し、「SBI」ブランド認知度の飛躍的向上へ

## 「SBI証券」の広告実施例:

- 7月
- ・日本経済新聞(全国朝刊・15段)
  - ・産経新聞(ニュースペース)
  - ・雑誌(あるじゃん、Zai等)
  - ・Yahoo!ブランドパネル
  - ・リスティング広告

- 7~9月
- ・改札ステッカー広告(\*)

(山手線36駅、JR横浜エリア75駅、東急30駅、  
関西61駅)

<テレビCMも検討中>

(\*)実施時期は、駅により異なります



# 店舗とコールセンターを最大限に活用し 新たな個人顧客獲得へ

## SBIグループ とのシナジー

- ・ユニバーサルバンキング  
化の流れ
- ・新事業の開業
- ・SBIモーゲージとの  
共同店舗を検討

## インターネット



業界最低水準の手数料で  
業界最高水準のサービス

約170万口座

補完・強化

## コールセンター

- ・相談できるコールセンター
- 投資アドバイスの提供

「SBIダイレクト」  
投資相談ができるコールセンターを一部店舗の対面取引の顧客向けに試験的に展開。対面取引に比べて格安の手数料で取引の活性化を図る。

=> 今後各店舗にも拡げていく予定

170名

27支店

## 店舗

- ホールセールビジネス
- リテールビジネス
- ・マネープラザ
- ・ミニセミナー開催
- ・PBビジネス



回数: 5,361回  
(08/7/27時点)

# 海外ETF・外国株式・投資信託の取扱を拡大中

## 海外ETF



2007年6月、海外ETF(海外株価指数連動型上場投資信託)の取扱いを開始

- ・[米国ETF](#) : [17本](#)
- ・[中国\(香港\)ETF](#) : [9本](#)

## 外国株式



現在、ロシア株、ベトナム株、シンガポール株の取扱いに向け準備中

- ・[米国株式](#) : [約200銘柄](#)
- ・[中国株式](#) : [約170銘柄](#)
- ・[韓国株式](#) : [約50銘柄](#)

## 海外の有価証券を投資対象とする主な投資信託

海外関連約160本を取扱い中(世界の株式、BRICsを含む新興国、ロシアやブラジル・中東などの資源国や資源株等)

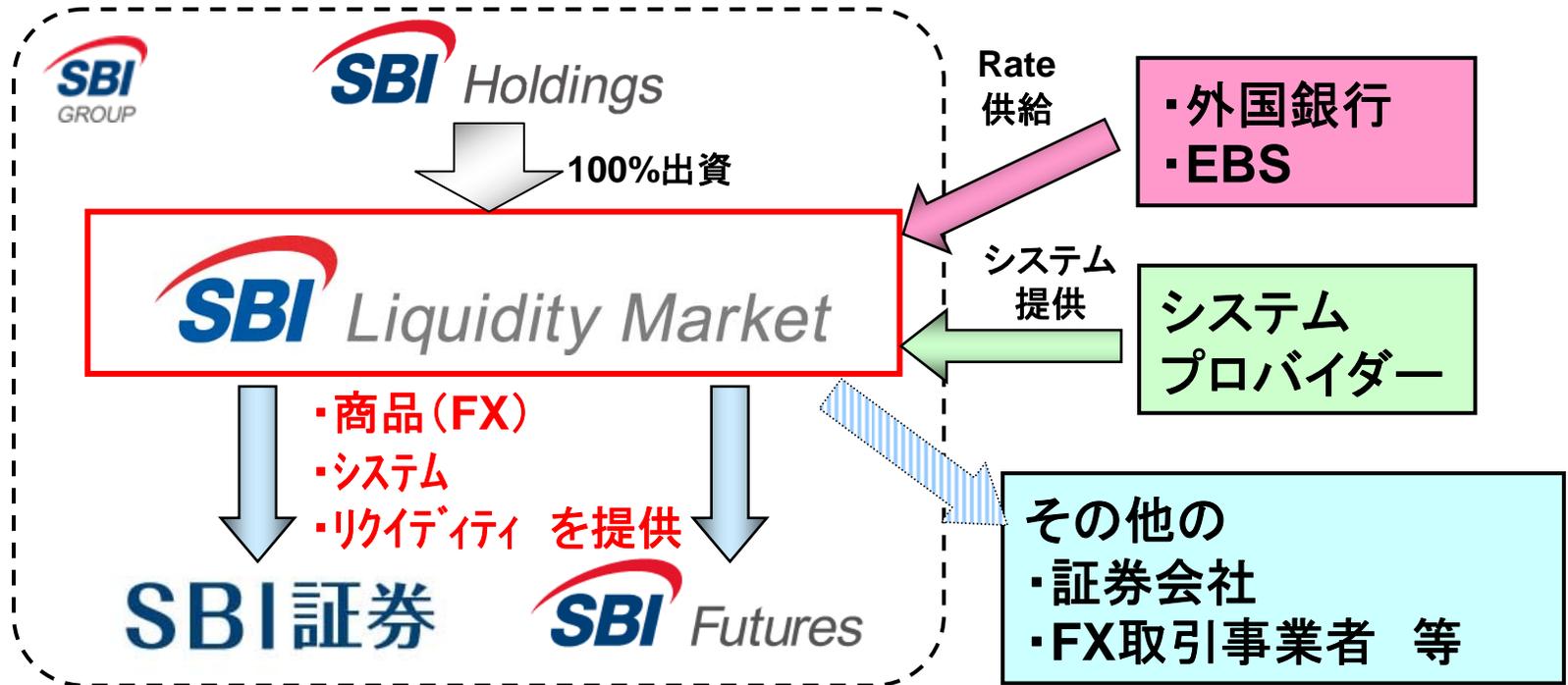
- ・[SBI-インド&ベトナム株ファンド](#) : 主にインド・ベトナムの株式等へ投資
- ・[モーニングスター—モーニングスター—ワールド・マスターズ\(愛称:三賢人\)](#) : 今後の成長が期待される世界の株式及びコモディティ
- ・[GS-BRICs株式ファンド](#) : BRICs諸国を主要投資対象
- ・[ブラックロック-ゴールド・ファンド](#) : 主に南ア・オーストラリア・カナダ・米国等の金鉱企業を主要投資対象
- ・[ソシエテ-SGアラブ株式ファンド](#) : 主にアラブ地域を主要投資対象

# 新たな海外商品、各サービス、 キャンペーン等を積極的に展開

- ・「国際金融公社ブラジルリアル連動円建債券」の販売開始(4/24～) **日本初**  
 富裕層向けに販売が限られていたブラジルリアル円為替レートに連動する債券
- ・「e-VAでカラダにeモノプレゼントキャンペーン」実施(6/1～)  
 新変型個人年金保険の新規登録・契約者を対象に健康管理に役立つ商品をプレゼント
- ・「夏のブラジルフェア」実施(6/5～)  
 ブラジル関連投資商品の手数料等の一部をキャッシュバック
- ・「排出権先物価格連動債券(愛称:エコリンク債)」の販売開始(7/4～) **ネット証券初**  
 ロンドンのインターコンチネンタル取引所上場のCO2排出権先物価格に連動するユーロ建債券
- ・外国為替保証金取引「SBI FX」の正規手数料の無料化  
 およびスプレッドの大幅な縮小(7/7～)
- ・「貸株サービス」開始(7/10～)  
 当初1ヶ月間はキャンペーン金利を適用 ※新興3市場銘柄(1.0%)とその他市場銘柄(0.5%)を別個に設定
- ・住信SBIネット銀行の金融商品仲介業務開始(7/14～)  
 住信SBIネット銀行の顧客に、国内株式をはじめとする多様な金融商品を提供
- ・「世界銀行ロシアルーブル建利付債券」の販売開始(7/17～) **日本初**  
 ⇒今後は債券のほかに、ロシア株式の取り扱いも準備中

# SBIリクイディティ・マーケットの設立

SBI証券並びにSBIフューチャーズが、競争力のあるFX取引をそれぞれの顧客に提供できる体制を構築



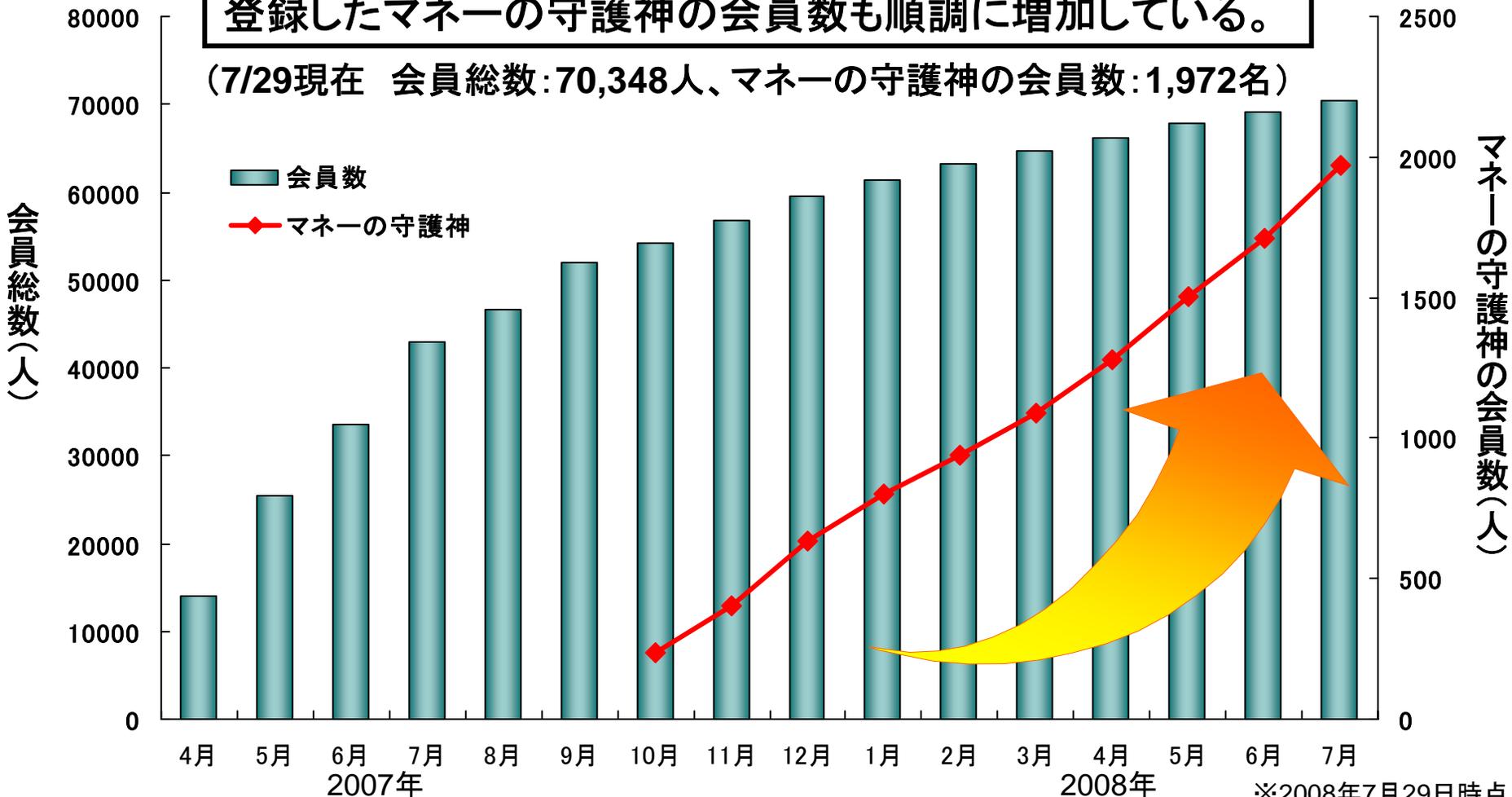
将来的には、FX以外の商品(海外株価指数、金、原油等)を対象とする店頭デリバティブ取引を総合的に提供

2009年3月期の目標利益貢献額	
SBIリクイディティ・マーケット	4億円
SBI証券	8億円

# 日本最大級規模の金融に関する 知識共有型SNSへと拡大中のSBIマネーワールド

現存会員数は7万人を突破し、住信SBIネット銀行経由で登録したマネーの守護神の会員数も順調に増加している。

(7/29現在 会員総数:70,348人、マネーの守護神の会員数:1,972名)



～8月下旬より、“北尾ブログ”の一部を一般公開予定～

# SBIファイナンスポータルサイトの構築へ

モバイルファイナンス  
サーチ

共通IDの導入

モバイル版・PC版

10月中にリリース予定

SBIファイナンスポータルサイト

CEO直轄のウェブ  
ファイナンス事業部  
を2月21日設置し、  
全社的にWeb戦略  
に取り組む

**Usability**

ユーザが好みの情報だけを自由に取得することができる  
直感的で柔軟なユーザーインターフェース

**Entertainment**

金融の裾野を広めるため、  
「金融×エンターテイメント」のコンテンツを多数用意

**Analysis**

企業の財務データをDBとして保有し、かつ運用会社  
に勤めるアナリストが分析の際に使うツールと組み合わせることで、投資・分析ノウハウを個人投資家に公開

# 今後、SNS等のWeb関連サービスの一体化を目指す

## 金融に関するコミュニティサイト SBIマネーワールド



(会員総数:70,348人、例:マネーの守護神の会員数:1,972名)

## 実名推奨のビジネスSNS SBI Business

(登録会員数は5万人超)

＜現在構築中＞

※10月中にリリース予定

## SBIファイナンスポータルサイト

様々な金融商品に関する情報を提供しているモーニングスターや、投資信託に特化した情報を提供しているSBIファンドバンク等のグループ内リソースを用い、ユーザーにとって、質の高い情報を入手できるような総合的なサービスサイトを目指す。

記事

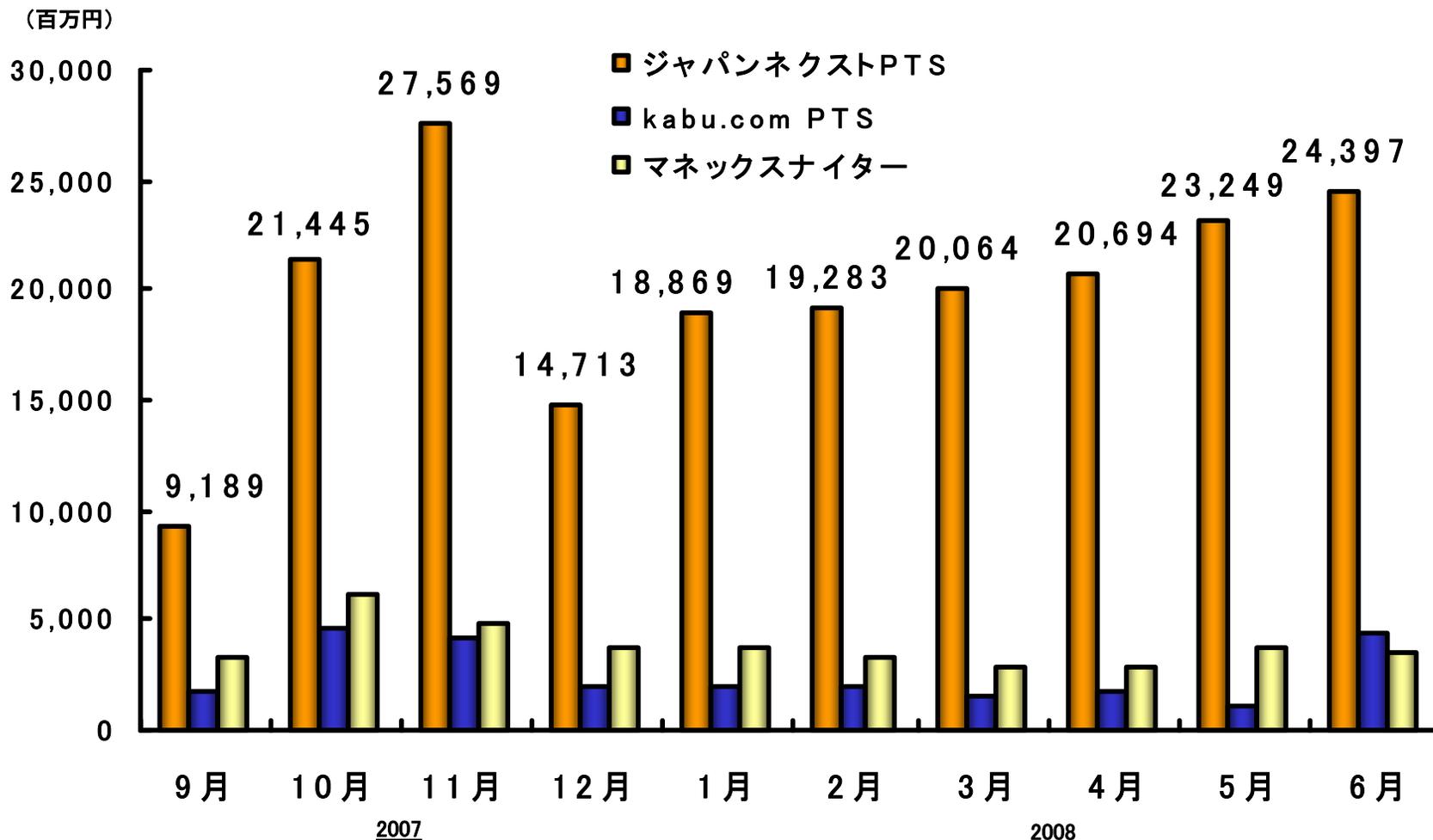
## ②PTSの昼間取引導入とホールセールビジネスの拡大 (SBI証券における機関投資家の口座開設促進)

# ジャパンネクストPTS: 売買代金の推移

～引き続き先行2社を大きくリードする取引ボリュームを維持～

(07年8月27日取引開始)

他社との月間売買代金比較(07年9月～08年6月まで)



(※)各社HPより当社にて集計

(※)シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

# 取引拡大へ向けた今後の施策①

## 取引時間の拡大

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばすとともに、昼間取引への参入で、顧客として機関投資家層の取り込みを図る



また、昼間取引を行うべく、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクトを進行中

- 取引時間は8:10～16:30まで連続することを想定
- 昼間取引の「呼び値の刻み」は、東証より小さくする予定（夜間は東証と対応）
- 08年10～12月の開始をターゲットとして現在準備を進行中

# 取引拡大へ向けた今後の施策②

財務基盤の強化とシステムの増強を図るべく、  
総額30億円の第三者割当増資を実施(2008年7月)

## 【増資後の株主状況／持株比率】

SBIホールディングス	35.7%
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	35.7%
SBI証券	10.0%
クレディ・スイス証券	3.3%
メリルリンチ日本ファイナンス	3.3%
リーマン・ブラザーズ証券	3.3%
楽天証券	2.9%
オリックス証券	2.9%
クリック証券	2.9%

他にUBS証券をはじめ複数の証券会社が、昼間取引開始後の取引参加を決定

同社ないしは同社グループ内の証券会社が、ジャパンネクストPTSに取引参加することを前提とした資本参加

## 現在取引接続している証券会社

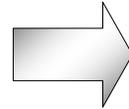
SBI証券  
 ゴールドマン・サックス証券  
 楽天証券 (4/21より取引開始)  
 オリックス証券 (6/30より取引開始)  
 クリック証券



## ③ インベストメント・バンキングビジネスの強化

# ストラテジック・コンサルティング・グループへの出資

～M&Aアドバイザー業務を始めとする投資銀行業務の拡張～



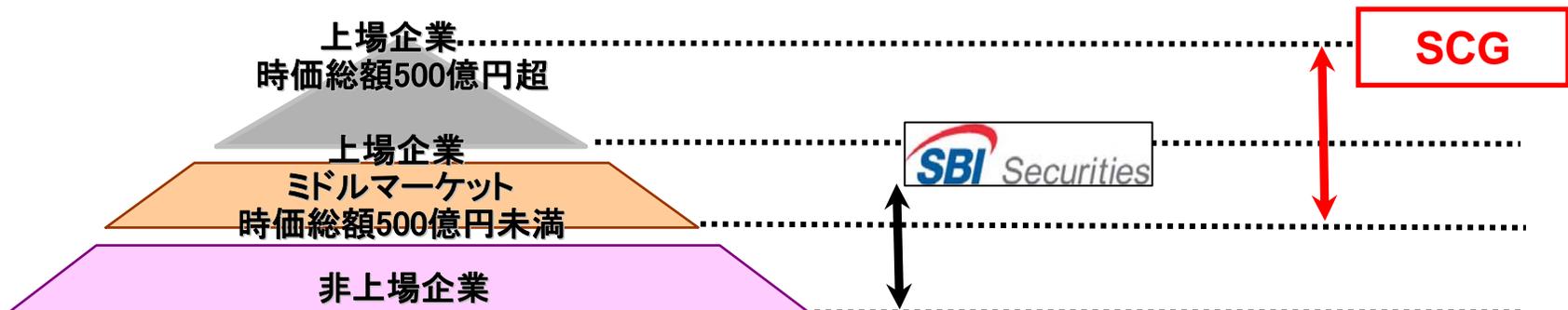
44.4%出資

ストラテジック・コンサルティング・グループ(SCG)

～SCGが手掛けた過去の案件例～

- ✓高島屋とクレディセゾンの資本・業務提携
- ✓コスモ石油とイオンクレジットサービスの戦略的業務提携を成功に導く
- ✓CSKホールディングスによるMACアセットマネジメントからの大阪証券取引所株式の取得
- ✓国際石油投資会社(アブダビ首長国政府)に対するコスモ石油の第三者割当増資におけるアドバイザーを務める

【顧客ターゲット層】

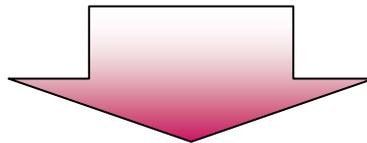


## ④グローバル展開へ

ライセンス契約の終了 2008年7月1日「SBI証券」へ

E\*TRADE FINANCIAL Corporationとの商標使用に関するライセンス契約の終了により、契約上不可能であった海外展開が可能となる

今後は、SBIホールディングスがアセットマネジメント事業を中心に現地有力パートナーと関係を構築している新興国での、オンライン証券事業の展開を目指す



ベトナムにてJVでのオンライン証券展開に向け交渉中

## **(3) 株式市場環境に影響されにくい三大新事業の早期黒字化**



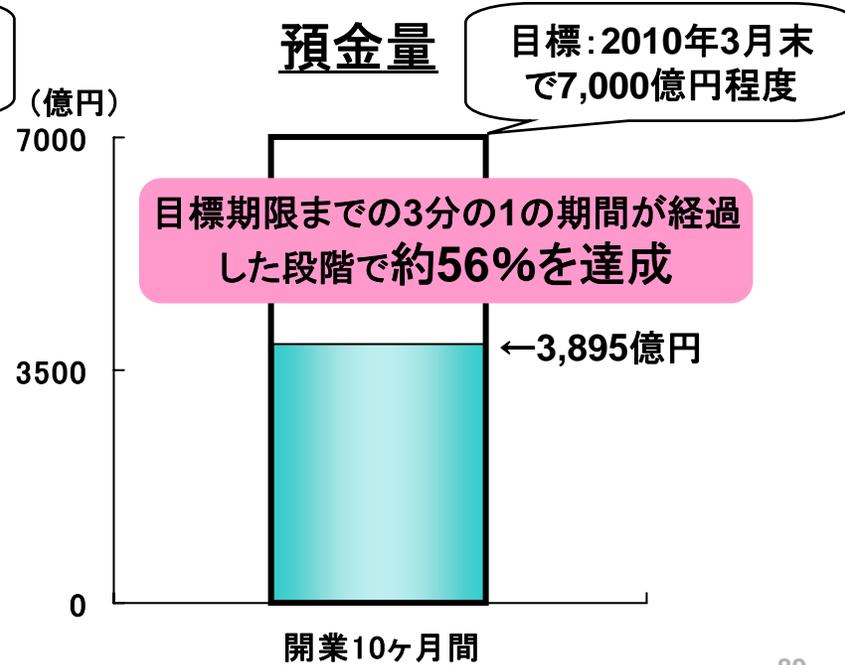
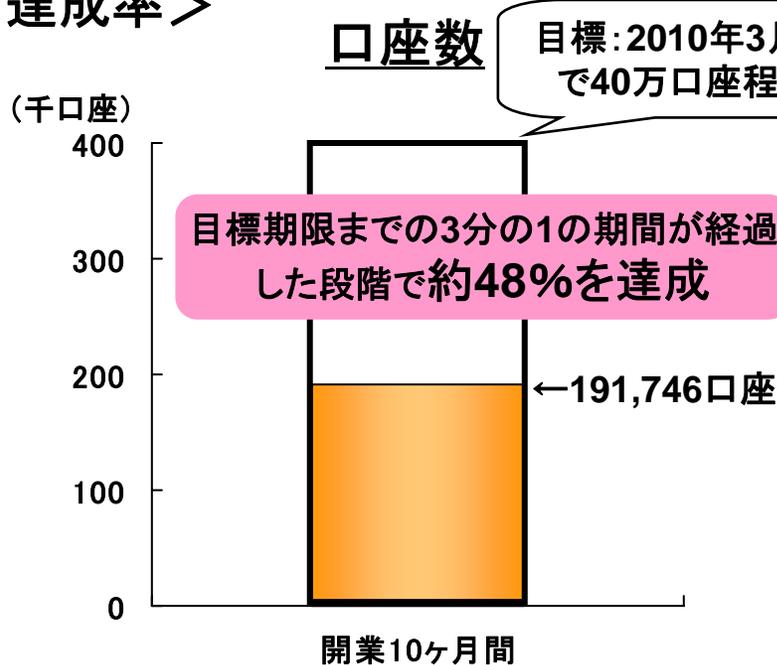
# 順調に拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤



(2008年7月29日時点の速報値)

口座数: 191,746口座 (口座申込数: 259,552件)  
 預金量: 3,895億円  
※ホームページ等で申し込みがあった段階の件数  
 一人当たり預金残高: 約203万円  
 貸出金残高: 546億円 (2008年3月末は264億円)  
 住宅ローン申込件数: 今期は既に6,798件  
 (前期は通期で4,691件)

## <達成率>



# 顧客基盤の拡大に対応した施策を順次実施

## ・事業拡大に対応し増資を実施:

2008年6月30日 総額約50億円を株主割当増資

SBIH、住信ともに25億円ずつ出資 資本金は約225億円に増加

## ・提携ATM台数を大幅増加:

2008年7月22日より、利用可能なATM台数を大幅に増加

これまで: ゆうちょ銀行  
セブン銀行

+

全国のローソン、ファミリーマート、ミニ  
ストップなどのコンビニエンスストアや  
スーパーなどに設置されているATM



(LANsの全国の設置台数:5,639台(6月6日現在)、イーネットの全国の設置台数:8,417台(5月末現在))

## ・2008年7月14日より金融商品仲介業務を開始:

委託金融商品取引業者はSBI証券

SBI証券の証券口座開設申込みの受付・SBI証券の取扱う各種金融商品と  
その取引に関する案内を行う。

# 提携先の順次拡大による各サービスの拡充

(例)

**口座振替サービス** 住信SBIネット銀行の口座で提携先サービスの利用料金等の支払いが可能

(2008年5月1日～) 携帯電話料金

ソフトバンクモバイル

(5月7日～) クレディセゾン

(7月28日～) オーエムシーカード

クレジットカード  
利用料金

(6月20日～)

オリエントコーポレーション

オリコのクレジットカードやオートローン、  
ショッピングクレジット等の利用料金

(6月4日～)

SMBCファイナンスサービス

集金代行契約を締結する約2万社の会費、  
保険料、ローン返済金等の各種代金

(6月27日～)

三菱UFJファクター

(7月25日～)

みずほファクター

提携企業のコンビニ・  
郵便局・ペイジー等の  
利用料金

**即時決済サービス** 提携している加盟店サイトでのサービス利用料や商品購入代金等の支払いが、振込情報の入力不要で住信SBIネット銀行の口座から即時に振込可能

(2008年5月27日～)

日本航空(JAL)

航空券購入の際のネット決済

(5月30日～)

FXプライム

外国為替保証金取引(FX)のオンライン取引サービスのネット決済

(6月11日～)

外為どっとコム

(6月23日～)

サイバーエージェントFX

(6月30日～)

ヒロセ通商

(7月28日～)

NTTスマートトレード

外国為替保証金取引(FX)のオンライン取引サービスのネット決済

7月より法人向けの総合振込サービスを開始:

大量の振込データを一括して受付し、  
振込処理を行う

# SBI証券と連携した、 「SBIハイブリッド預金」の対象拡大 (旧:イートレ専用預金)

## 8月4日より、SBI証券の信用取引の利用者へもサービス開始

これまで

SBI証券の信用取引利用者は、  
SBIハイブリッド預金は利用できなかった

※1

SBI証券の信用取引口座数:173,805口座、月間株式委託売買代金:4兆1332億円  
(全体の約66%)

8月4日以降～

**SBIハイブリッド預金**  
年利率:0.45%

※2

信用取引の利用者は、SBIハイブリッド預金に申し込むことで、

- ①SBIハイブリッド預金残高と信用取引口座の委託保証金を合わせて、信用取引における買付余力・信用建余力の計算が可能
- ②一定の委託保証金を超過する資金の残高を、自動でSBIハイブリッド預金にスweepすることで、金利収入を得ることが可能

# 運用強化に向けた当面の5つの柱

グループシナジーを追求することで多様な顧客ニーズへのトータルソリューションの提供と同時に運用の安定化・多様化を図る

## ◆住宅ローン

- ・申し込みベースで今期6,500件を突破するなど順調に推移（前期は4,691件）

## ◆個人向け無担保ローン

- ・限度額500万円で、最優遇貸出金利は5.5%
- ⇒パーソナルローン分野においても競争力の高い金利水準を目指す
- ・SBIイコール・クレジットの債権を一部移管予定

## ◆オートローン

- ・保証会社が決まり商品性がほぼ確定。現在、システム開発中。

## ◆不動産担保ローン

- ・7月1日より、株式会社セムコーポレーションとファーストクレジット株式会社と保証業務において提携。⇒8月より商品の取り扱いを開始予定

## ◆レセプトファイナンス

- ・SBIキャピタルソリューションズと協働し、診療等報酬債権譲受けのスキーム準備中

〔病院、調剤薬局、介護施設等の医療機関が社保・国保に請求する診療等報酬債権をSBICSの子会社であるフレクソルが買い取り、診療済みの確定債権について銀行が譲受ける。実行された医療行為に対しては、必ず医療費が支払われるため、安全・確実なスキームである。〕

## 【SBI損害保険】

### 開業時の事業計画

(2008年1月16日開業)

- ・目標契約件数      5期目：約30万件
- ・目標収益            5期目：単年度黒字化、10期目：収入保険料250～300億円

# ネット損保の伸びる余地の大きい自動車保険市場

2007年度のダイレクト系損保のシェアは7.4%（2006年度の4%から上昇）

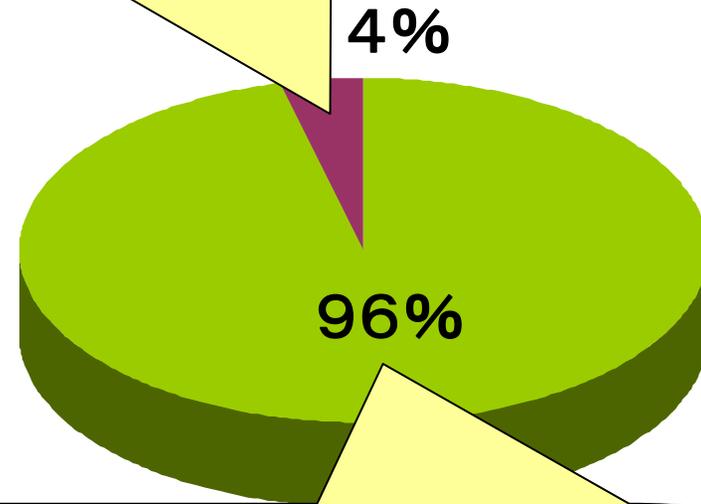
※

## ■元受正味保険料(2006年度) ＜自動車＞

	2006年度
代理店系	3兆4,440億円
ダイレクト系	1,444億円
合計	3兆5,884億円

### ダイレクト系損保:6社

アメリカンホーム アクサ ソニー損保 そんぽ24  
チューリッヒ 三井ダイレクト



### 代理店系損保:17社

あいおい損害保険会社 朝日火災海上保険会社 共栄火災海上保険会社 ジェイアイ傷害火災保険株式会社 スミセイ損害保険株式会社 セコム損害保険株式会社 セゾン自動車火災保険株式会社 株式会社損害保険ジャパン 大同火災海上保険株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 日新火災海上保険株式会社 ニッセイ同和損害保険株式会社 日本興亜損害保険株式会社 日立キャピタル損害保険株式会社 富士火災海上保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 明治安田損害保険株式会社

# 本格稼動しつつあるSBI損保

## 現在の状況

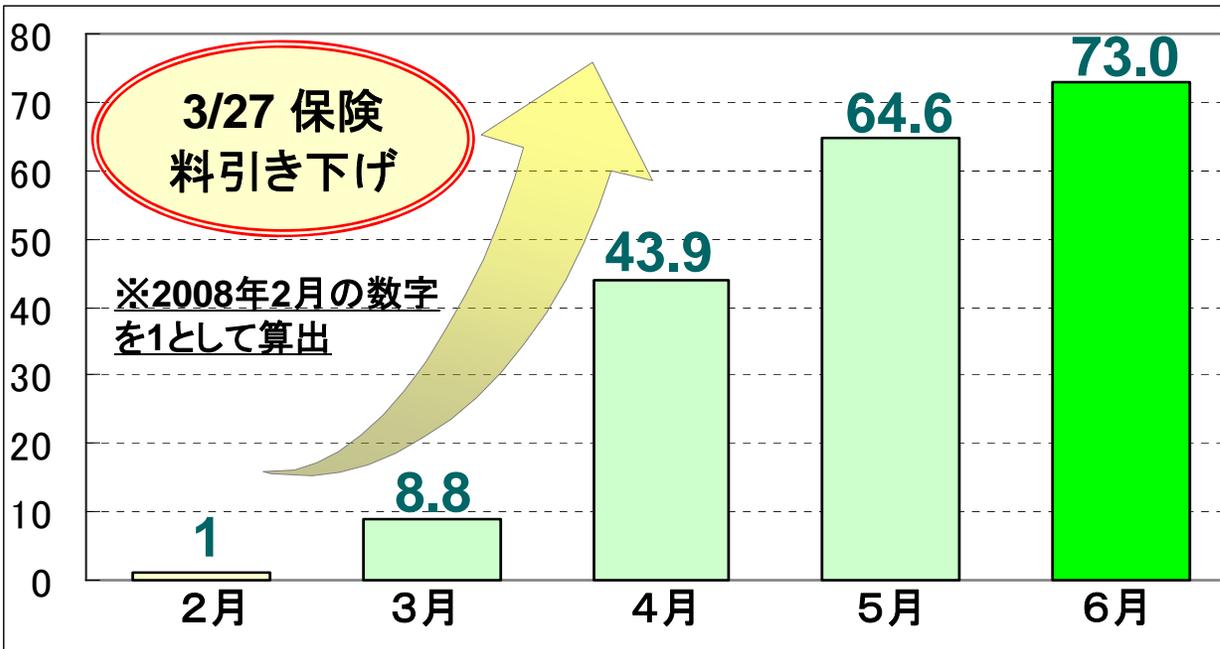
・契約件数 3月、保険料引き下げ。以降成約件数は順調に増加

・販売チャネル開拓 5月、新車見積もりサイト「オートックワン」と提携

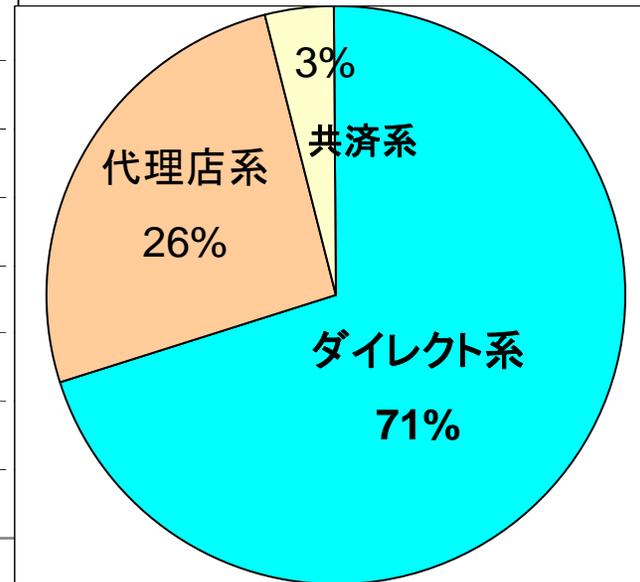
比較・見積り段階の自動車購買層にダイレクトに訴求できるオートックワンの「カーライフコンシェルジュ」へ参画。今まで十分な訴求が出来なかった「自動車購買層」への販売チャネルを開拓

6月、オートックワンと代理店委託契約を提携

SBI損保の自動車保険 成約件数指標の推移



SBI損保の顧客内訳(前加入)



# 【SBIアクサ生命保険】

**開業時の事業計画** (2008年4月7日開業)

- ・目標契約件数 初年度:約2万件、5期目:約20万件
- ・目標収益 5期目:単年度黒字化

# 日本初のネット専業生保「SBIアクサ生命」

## 認知度の向上を目指して

・ページビュー 4月:39万PV、5月:41万PV、6月:68万PV

(7月:35万PV、7/14現在)と順調に推移

・積極的なPR活動 開業以降のメディア掲載数は合計137媒体

(テレビ:4媒体、新聞・雑誌:133媒体、6月末現在)

## 7/28よりCM放送を開始！

・CMキャラクターに女優の清水由紀さんを起用

・7月28日(月)よりJR車内ビジョン、各地  
下鉄車内ビジョンにてCM放送を開始、  
その後順次テレビCM放送を予定



# 日本初のネット専業生保「SBIアクサ生命」

## チャネルの拡大

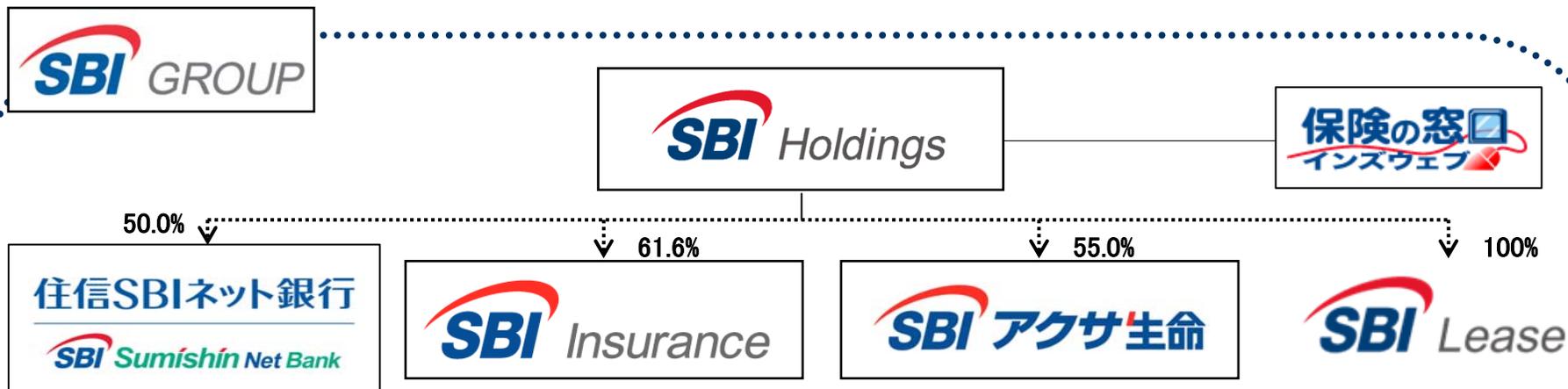
・2008年6月、従来のダイレクト販売に加えて募集代理店での商品販売を開始  
代理店チャネルに、インターネット完結型生命保険サービスの利便性を提供

【 取り扱い募集代理店一覧: [合計20社](#) (予定含む:SBI関連会社を除き五十音順) 】

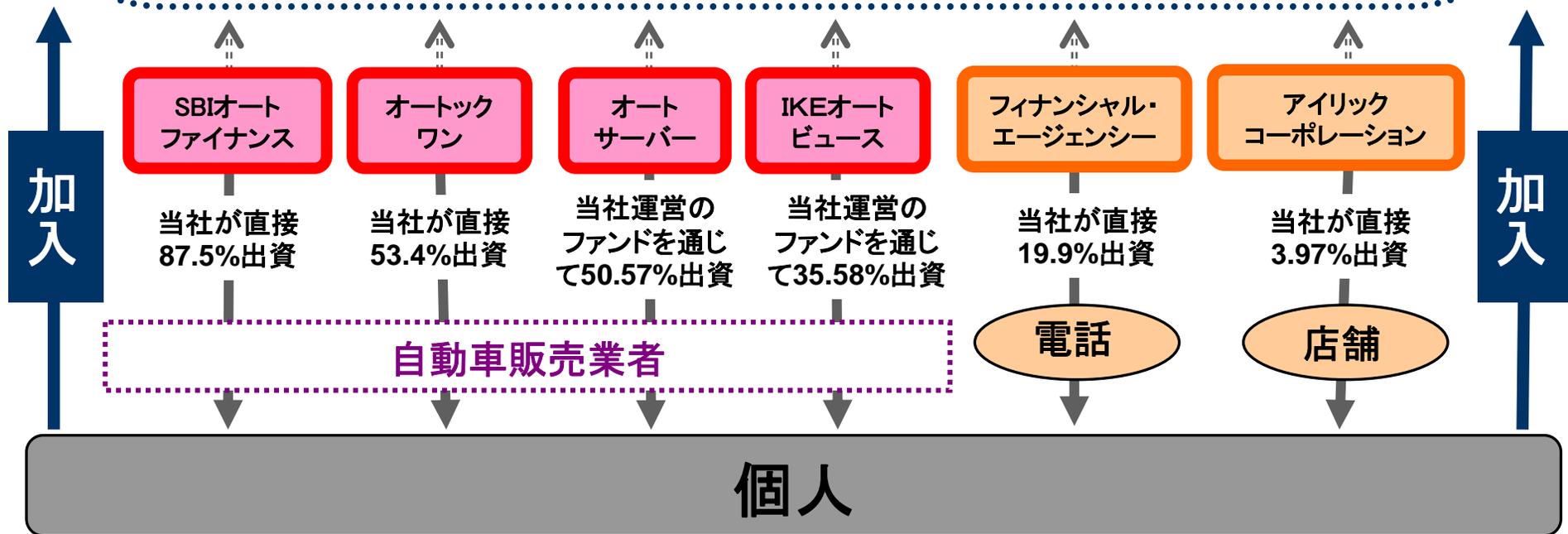
株式会社SBI証券	株式会社カカコム・インシュアランス
SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社	株式会社サリー・ジョイス・ジャパン(保険モール)
SBIモーゲージ株式会社	株式会社ソニア・パートナーズ
リアルマーケティング株式会社 (旧SBIリアルマーケティング株式会社)	株式会社高島屋保険&テレコム
株式会社アイリックコーポレーション	ニフティ株式会社
株式会社アドバンスクリエイト	株式会社フィナンシャル・エージェンシー
株式会社アトラクティブ (保険コンサルテーション アカルミック)	株式会社フォーチュンフィールド
株式会社エヌ・ティ・ティ・イフ	株式会社保険デザイン研究所
株式会社FAパートナーズ	株式会社保険見直し本舗
株式会社オーエムシーカード	株式会社ライフィ

# 【銀行と損保に多大なシナジーの 見込める自動車関連分野への展開】

# 三大新事業を見据えた多様な出資関係の構築



【自動車関連金融商品】 自動車保険 オートローン オートリース



# 多様な自動車関連企業との接続を準備中

## SBI オートファイナンス(株)

事業内容: 自動車オークション会場会員向け仕入れ資金の短期融資の保証及び決済事務代行  
会員販売事業者数: **345社**  
提携中古車オークション会場: **35会場**

## オートックワン(株)

事業内容: インターネット自動車購入支援サービス  
加盟自動車販売会社数: **849社** (2008年3月末)  
新車見積仲介サービス利用者数: **212万人** (2008年3月末)

## (株)オートサーバー

事業内容: インターネットを利用した中古車オークション落札代行サービス  
加盟企業社数: **3万2千社**、年間落札台数: **12万4千台** (2007年度実績)  
出品台数: 全オークション市場の約**77%**をカバー

## (株)IKEオートビュース

事業内容: 各種自動車の小売・卸売販売、車両残価保証業務

## (株)フィナンシャル・エージェンシー

「ダイレクト・テレマーケティング」という独自の営業手法による顧客開拓に強みをもつ  
**コールセンター**を運営。

## (株)アイリックコーポレーション

来店型店舗「保険クリニック」を全国で**97店舗**運営(2008年6月現在)、保険代理業を展開。

# 中古車販売店における自動車購入者への金融サービス提供 を支援する新会社「SBIオートサポート(株)」を7月に設立



30%

- ・オークション会場運営ノウハウ(国内3ヶ所運営)
- ・会員企業: 14,000社以上
- ・年間総出品台数: 約74万台



70%



- 【自動車関連金融商品】
- ・自動車保険(SBI損保)
  - ・オートローン(準備中)  
(住信SBIネット銀行)
  - ・オートリース(準備中)  
(SBIリース)

## SBIオートサポート

見積件数に応じた広告料

中古車販売業者を中心とした会員企業: 14,492社



購入者

自動車購入者層



Webサイトで入力  
見積依頼書に記入



コールセンターに電話

保険とローンを同時申込OK

SBIオートサポート  
“One-Stop”

顧客情報の転送  
入力代行  
電話受付



SBIグループ金融商品

SBI損保



Web申込システム

住信SBIネット銀行

結果提示・契約締結手段: 電話、Webサイト

*<http://www.sbigroup.co.jp>*